

有価証券報告書

第 3 9 期

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

株式会社メイテック

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【事業年度】	第39期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社メイテック
【英訳名】	MEITEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 本 甲 介
【本店の所在の場所】	名古屋市西区康生通二丁目20番地1 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の東京本社において行っております。）
【電話番号】	052(532)1811
【事務連絡者氏名】	経理部長 清 水 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目5番26号 （東京本社）
【電話番号】	03(5413)2602
【事務連絡者氏名】	経理部長 清 水 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社メイテック 東京本社 （東京都港区赤坂八丁目5番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	82,102,305	79,898,236	53,776,025	61,790,447	66,955,318
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	11,334,680	9,260,068	△276,230	4,588,037	5,531,544
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	4,958,546	4,303,568	△904,974	3,690,404	2,827,479
包括利益 (千円)	—	—	—	3,697,520	2,826,170
純資産額 (千円)	37,598,533	36,169,396	33,443,257	37,094,559	37,209,338
総資産額 (千円)	57,784,830	54,230,657	47,625,229	55,714,465	57,559,026
1株当たり純資産額 (円)	1,086.70	1,081.85	1,002.57	1,112.68	1,135.09
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	142.64	127.30	△27.29	111.33	85.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	142.64	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.55	66.13	69.78	66.15	64.49
自己資本利益率 (%)	13.09	11.76	△2.61	10.52	7.64
株価収益率 (倍)	21.17	9.55	—	14.94	19.53
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,486,503	6,308,363	△1,545,500	9,291,232	5,753,131
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	124,326	623,641	△19,848	287,086	△292,197
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△5,997,914	△5,580,039	△1,835,819	△104,276	△2,769,197
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	16,612,303	17,926,243	14,532,005	23,999,127	26,686,586
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	8,398 (1,060)	8,588 (939)	8,368 (648)	7,722 (554)	7,445 (554)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 平成21年3月期、平成23年3月期及び平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果が無かったため記載しておりません。また、平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4 平成22年3月期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	62,956,452	60,457,943	41,319,419	48,260,300	53,188,802
経常利益 (千円)	10,768,386	9,294,750	822,104	3,550,491	4,988,505
当期純利益 (千円)	4,938,106	2,998,348	53,427	2,141,238	2,590,088
資本金 (千円)	16,825,881	16,825,881	16,825,881	16,825,881	16,825,881
発行済株式総数 (株)	35,442,255	35,100,000	35,100,000	35,100,000	34,700,000
純資産額 (千円)	37,446,289	34,774,129	33,096,298	35,176,787	35,203,534
総資産額 (千円)	59,003,934	54,412,663	50,021,451	56,772,170	55,504,935
1株当たり純資産額 (円)	1,090.87	1,048.97	998.36	1,061.94	1,076.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	72.00 (37.50)	75.00 (47.00)	24.50 (24.50)	27.50 (-)	58.50 (29.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	142.05	88.69	1.61	64.59	78.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	142.05	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.46	63.90	66.16	61.96	63.42
自己資本利益率 (%)	12.98	8.30	0.15	6.27	7.36
株価収益率 (倍)	21.25	13.70	1,136.10	25.76	21.32
配当性向 (%)	50.6	84.5	1,520.1	42.5	74.7
従業員数 (人)	6,197	6,300	6,345	6,065	5,822

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 平成21年3月期、平成22年3月期、平成23年3月期及び平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果が無かったため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概況
昭和49年7月	名古屋市に一般産業機械設計を主業務として、資本金1百万円をもって株式会社名古屋技術センターを設立。
昭和54年12月	日本機械設計株式会社（株式会社ジエクス）設立。
昭和59年12月	社名を株式会社メイテックに変更。
昭和62年3月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
8月	株式会社メイスタッフ設立。
昭和63年3月	名古屋テクノセンター開設。
平成元年4月	東京本社（東京都新宿区）設置。
平成3年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成4年4月	神戸テクノセンター開設。
平成5年3月	厚木テクノセンター開設。
平成7年10月	株式会社ジエクスと株式会社メイスタッフとが合併し、商号を株式会社ジャパンアウトソーシング（現連結子会社、株式会社メイテックフィルダーズ）に変更。 東京本社を東京都港区に移転。
平成10年9月	東京証券取引所市場第一部並びに名古屋証券取引所市場第一部に指定。
平成12年2月	株式会社ジャパンキャスト（現連結子会社、株式会社メイテックキャスト）設立。
平成13年12月	株式の取得により、アイエムエス株式会社を完全子会社化。
平成15年3月	株式会社メイテックグローバルソリューションズ設立。
平成15年9月	明達科（上海）諮詢有限公司（現連結子会社、明達科（上海）科技有限公司）設立。
平成16年1月	株式の取得により、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社（現連結子会社、株式会社ビー・エム・オー・エー）を関連会社化。
10月	株式交換により日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社（現連結子会社、株式会社ビー・エム・オー・エー）を完全子会社化。
11月	大連信華華信有限公司との合弁会社である明達科（大連）科技培訓有限公司を設立。
平成17年8月	明達科（上海）諮詢有限公司を明達科（上海）科技有限公司（現連結子会社）に組織変更。
9月	第三者割当増資の引受により、アポロ技研株式会社（現連結子会社）を子会社化。
12月	公興和投资顧問有限公司との合弁会社である明達科（広州）科技培訓有限公司（現非連結子会社）設立。
平成18年1月	株式会社ジャパンアウトソーシングを株式会社メイテックフィルダーズ（現連結子会社）へ社名変更。
4月	株式会社メイテックエクスパーツ設立。 株式会社メイテックCAE（現連結子会社）設立。
7月	株式会社メイテックネクスト（現連結子会社）設立。
10月	株式会社ジャパンキャストを株式会社メイテックキャスト（現連結子会社）へ社名変更。 明達科（西安）科技培訓有限公司（現連結子会社）設立。
平成19年1月	少数株主持分の買取により、明達科（大連）科技培訓有限公司を完全子会社化。
10月	株式会社all engineer.jp（現連結子会社）設立。 明達科（成都）科技培訓有限公司（現連結子会社）設立。
平成20年1月	少数株主持分の買取により、明達科（広州）科技培訓有限公司（現非連結子会社）を完全子会社化。
4月	アイエムエス株式会社をアポロ技研株式会社（現連結子会社）に吸収合併。
6月	上海精才人力資源有限公司との合弁会社である明達科（上海）人才服務有限公司（現連結子会社）設立。
平成21年5月	日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社（現連結子会社、株式会社ビー・エム・オー・エー）を株式会社ビー・エム・オー・エー（現連結子会社）と日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社に会社分割し、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の全株式をテンプスタッフ株式会社へ譲渡。
平成21年12月	有価証券上場規程第15条該当のため、名古屋証券取引所市場第一部の上場廃止。
平成23年3月	株式会社メイテックグローバルソリューションズを当社（株式会社メイテック）へ吸収合併。
平成24年3月	明達科（大連）科技培訓有限公司の清算結了。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社メイテック）、連結子会社12社及び非連結子会社1社により構成されており、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、及び紹介事業を行っております。

派遣事業は、技術者派遣事業を中心とした派遣事業を行っております。

エンジニアリングソリューション事業は、解析関連技術、試作・金型製作・成型関連の技術サービス及びプリント基板事業等の技術支援事業を行っております。

グローバル事業は、中国で教育事業及び人材紹介事業を行っております。

紹介事業は、エンジニアに特化した職業紹介事業及び情報ポータルサイト事業を行っております。

なお、この4部門は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

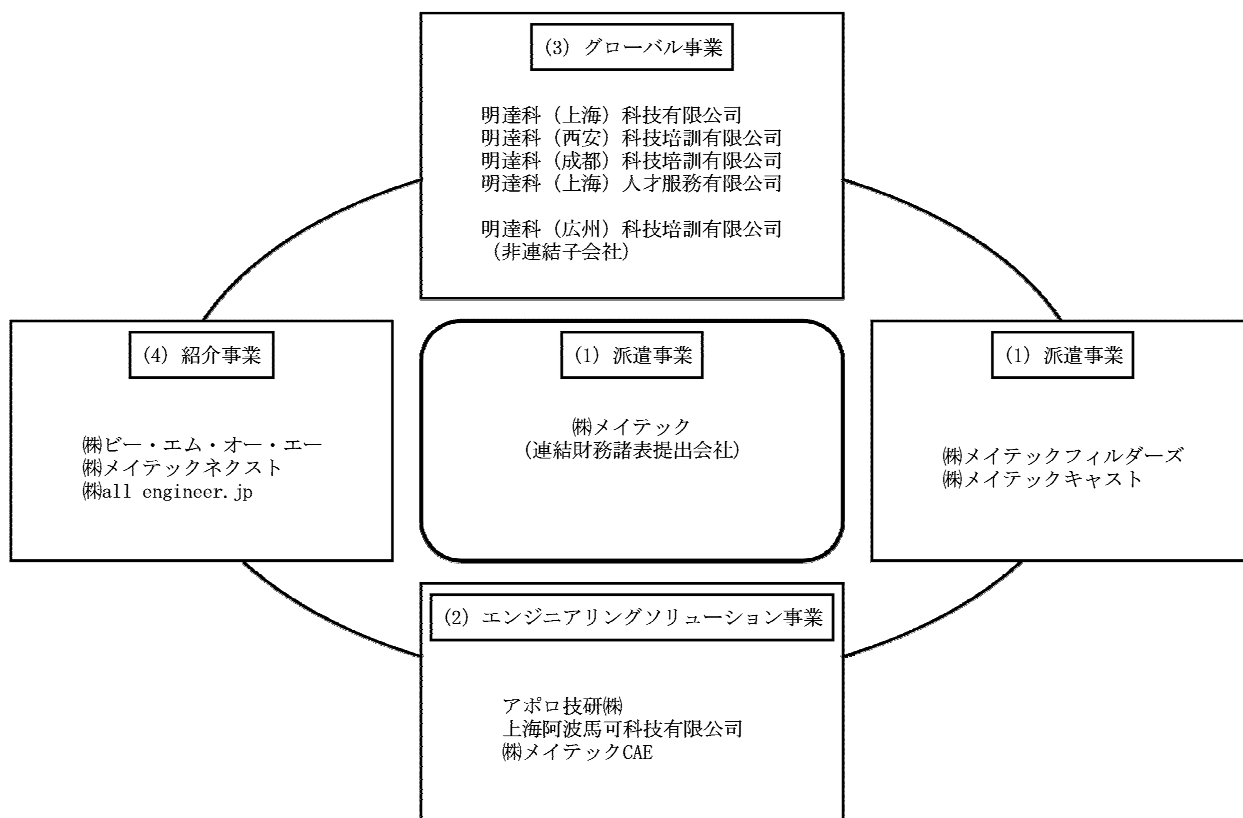
平成24年3月31日現在

(1) 派遣事業		
技術者派遣事業		
(株) メイテック	メイテックグループのコア事業であるハイエンドの技術者派遣事業	
(株) メイテックフィルダーズ	ミドルレンジの技術者派遣事業	
人材派遣事業		
(株) メイテックキャスト	製造業を主要顧客とした登録型人材派遣事業	
(2) エンジニアリングソリューション事業		
アポロ技研(株)	プリント基板設計を中心としたエンジニアリングソリューション事業	
上海阿波馬可科技有限公司		
(株) メイテックCAE	解析関連技術、及び試作・金型製作に特化したエンジニアリングソリューション事業	
(3) グローバル事業		
明達科(上海) 科技有限公司	グローバル事業の中国における技術と人材のコンサルティング事業	
明達科(広州) 科技培訓有限公司	グローバル事業の中国における人材育成事業の管理(非連結子会社)	
明達科(西安) 科技培訓有限公司	グローバル事業の中国における人材育成事業	
明達科(成都) 科技培訓有限公司		
明達科(上海) 人才服務有限公司	グローバル事業の中国における人材紹介事業、人材コンサルティング事業、及び採用代行事業	
(4) 紹介事業		
(株) ビー・エム・オー・エー	アウトプレースメント(再就職支援)事業の管理	
(株) メイテックネクスト	エンジニア特化型の職業紹介事業	
(株) all engineer.jp	インターネットを通じた情報サービス提供、出版物の企画・製作・販売、他	

(注) 1 当連結会計年度より、事業名称をキャリアサポート事業から紹介事業に変更しております。

2 当連結会計年度より、明達科(大連) 科技培訓有限公司及び明達科(広州) 科技培訓有限公司を非連結子会社としました。なお、当連結会計年度において、明達科(大連) 科技培訓有限公司は清算終了いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
株式会社メイテックフィルダーズ (注5)	東京都港区	120,000千円	派遣事業	100.0	当社の外注業務の一部を行っております。当社と資金集中を行っております。当社と一部設備の賃貸借を行っております。役員の兼任 4名
株式会社メイテックキャスト	東京都港区	100,000千円	派遣事業	100.0	当社の外注業務の一部を行っております。当社と資金集中を行っております。当社と一部設備の賃貸借を行っております。役員の兼任 3名
アポロ技研株式会社	神奈川県横浜市中区	311,734千円	エンジニアリングソリューション事業	74.2	当社の外注業務の一部を行っております。当社から貸付を行っております。役員の兼任 3名
上海阿波馬可科技有限公司 (注4)	中国上海市	525千米ドル	エンジニアリングソリューション事業	74.2 (74.2)	-
株式会社メイテックCAE	愛知県日進市	100,000千円	エンジニアリングソリューション事業	100.0	当社の外注業務の一部を行っております。当社と一部設備の賃貸借を行っております。役員の兼任 2名
明達科(上海) 科技有限公司	中国上海市	1,808千米ドル	グローバル事業	100.0	役員の兼任 2名
明達科(西安) 科技培訓有限公司	中国陝西省	1,552千米ドル	グローバル事業	100.0	役員の兼任 2名
明達科(成都) 科技培訓有限公司	中国四川省	1,545千米ドル	グローバル事業	100.0	役員の兼任 2名
明達科(上海) 人才服務有限公司	中国上海市	300千米ドル	グローバル事業	70.0	役員の兼任 2名
株式会社メイテックネクスト	東京都千代田区	30,000千円	紹介事業	100.0	当社と一部設備の賃貸借を行っております。役員の兼任 2名
株式会社all engineer.jp	東京都千代田区	70,000千円	紹介事業	100.0	当社と一部設備の賃貸借を行っております。役員の兼任 1名
株式会社ビー・エム・オー・エー	東京都港区	8,000千円	紹介事業	100.0	役員の兼任 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

3 特定子会社に該当する会社はありません。

4 アポロ技研株式会社の子会社であります。

5 株式会社メイテックフィルダーズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	8,510,467千円
	(2) 経常利益	540,097千円
	(3) 当期純利益	275,741千円
	(4) 純資産額	1,919,799千円
	(5) 総資産額	3,367,924千円

(2) 非連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
明達科(広州) 科技培訓有限公司	中国広東省	10,842千人民元	グローバル事業	100.0	役員の兼任 2名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
派遣事業	7,112（547）
エンジニアリングソリューション事業	264（7）
グローバル事業	34
紹介事業	35
合計	7,445（554）

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数にて記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
5,822	37.39	13.26	5,743

セグメントの名称	従業員数（人）
派遣事業	5,822

（注） 1 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2 従業員数は就業人員であり、出向者129名、嘱託74名及び役員11名は含んでおりません。

3 当社の定年退職制度は、満60歳定年となっております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、メイテックグループ労働組合連合会が組織（組合員数6,841名）されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、前半は東日本大震災に起因する電力不足やサプライチェーンの混乱、後半は海外経済の減速や急速な円高の進行などから、経済情勢の先行きの不確実性が大きい状況が続きました。

当連結会計年度においては、震災の発生等により当社の主要顧客である大手製造業の国内生産活動に一定の影響を受けざるをえなかったものの、リーマンショック後に再開した技術開発投資を継続する企業が多かったと認識しています。一方で、円高等によって、コストを抑制する動向が強くなりました。かかる状況下、当社グループの中核事業である技術者派遣事業においては、顧客企業の多くが技術開発投資を継続され、前年度に引き続き堅調に成約を進めることができた為、稼働率が大幅に改善しました。これらを主因に、当連結会計年度の連結売上高は、前年同期比51億64百万円増収の669億55百万円(前年同期比8.3%増)となりました。連結売上原価は、稼働率の改善による労務費の増加等を主因に前年同期比10億42百万円増加の498億75百万円(前年同期比2.1%増)、連結販売費及び一般管理費は、戦略投資の増加等により前年同期比12億92百万円増加の116億29百万円(前年同期比12.5%増)となりました。この結果、連結営業利益は、前年同期比28億29百万円増益の54億50百万円(前年同期比107.9%増)となりました。

連結経常利益は、派遣事業での雇用調整助成金の受給がなくなったことに伴い助成金収入が減少した為、営業外損益が18億86百万円減少し、前年同期比9億43百万円増益の55億31百万円(前年同期比20.5%増)となりました。

連結当期純利益は、特別利益の減少および法人税率引下げに関連する法律の公布に伴う繰延税金資産の取り崩しを含む税金費用の増加により、前年同期比8億62百万円減益の28億27百万円(前年同期比23.3%減)となりました。尚、繰延税金資産の取り崩しの影響額は5億20百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①派遣事業

派遣事業については、売上高は638億27百万円(前年同期比8.7%増)となりました。損益面におきましては、営業利益は52億25百万円(前年同期比120.5%増)となりました。

②エンジニアリングソリューション事業

エンジニアリングソリューション事業については、売上高は30億5百万円(前年同期比4.0%減)となりました。損益面におきましては、営業利益は1億41百万円(前年同期比31.9%減)となりました。

③グローバル事業

グローバル事業については、売上高は27百万円(前年同期比64.4%減)となりました。損益面におきましては、営業損失は70百万円(前年同期は、営業損失65百万円)となりました。

④紹介事業

紹介事業については、売上高は5億99百万円(前年同期比34.6%増)となりました。損益面におきましては、営業利益は1億48百万円(前年同期比45.3%増)となりました。

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より、事業名称をキャリアサポート事業から紹介事業に変更しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比26億87百万円増加の266億86百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度比35億38百万円減少の57億53百万円(前年同期比38.0%減)となりました。

得られた資金の主な内訳は、税金等調整前当期純利益55億26百万円(前年同期比16.7%増)です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、2億92百万円(前年同期は、投資活動により得られた資金2億87百万円)となりました。

使用した資金の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出2億25百万円(前年同期比271.6%増)です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は、前連結会計年度比26億64百万円増加の27億69百万円(前年同期は、財務活動

により使用された資金1億4百万円)となりました。

使用した資金の主な内訳は、配当金の支払額18億72百万円(前年同期比43,435.7%増)と自己株式の取得による支出7億円(前年同期比1,414.0%増)です。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（%）
派遣事業	47,587,168	2.5
エンジニアリングソリューション事業	2,279,043	△4.3
グローバル事業	9,196	△72.8
紹介事業	—	—
計	49,875,407	2.1

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当社の事業については、事業の形態から受注金額と販売金額がほぼ同等となるために記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（%）
派遣事業	63,773,817	8.7
エンジニアリングソリューション事業	2,581,411	△2.2
グローバル事業	27,751	△64.5
紹介事業	572,338	29.7
計	66,955,318	8.3

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの本業は技術者派遣事業であります。当社グループでは、「共生と繁栄」の経営理念に基づき、社員に提供する価値を起点として当社グループの企業価値全体を最大化していきます。

技術者派遣事業における将来の業績については、技術力の高いエンジニア数とその稼働率の多寡に懸かっています。従いまして、当社グループにおいては、受注営業、採用・増員、キャリアサポートの業務について、環境変化を適切に捉えてバランスを取りながら、それぞれの業務を永続して強化し、持続的成長を実現していく事が最大の課題であると認識しています。

① 受注営業

当社グループの本業である技術者派遣事業は、エンジニアのキャリアアップを支援する事業でもあります。稼働者数の増強や稼働率の維持・向上を図るための受注量の確保はもちろんの事、エンジニアのキャリアアップの選択肢を拡げるためにも業務領域を拡大し、機会と場を提供し続けることが最重要であります。従いまして、平時・有事にかかわらず十分な受注を獲得するための「より強い顧客基盤の構築」に取り組んでいます。今後も、営業システムの変革を継続し、営業力の強化に取り組んでいく所存です。

② 採用・増員

日本最大の「プロのエンジニア集団」である当社グループにおいては、エンジニアを中心とした多くの優秀な人材を確保する事が成長力の源泉となります。従いまして、当社グループでは、業界のリーディングカンパニーとしての信頼性・安心感に基づいたブランドを労働市場に確立していき、採用力を高めていきます。今後も、平時・有事の市場環境の変化に対応した効率的な採用・増員活動に取り組んでいく所存です。

③ キャリアサポート

日本最大の「プロのエンジニア集団」における品質の維持・向上を図るためには、一人ひとりのエンジニアのキャリアアップをきめ細やかにサポートしていく事が必要不可欠であります。これらのキャリアサポートを適時適切に実施していくために、エンジニアが提供するサービスの品質を「技術力×人間力＝総合力」と定め、エンジニア主体のキャリアアップ支援の拡大と会社主導のキャリアアップ支援の強化に取り組んでいます。今後も、顧客ニーズの変化や拡大等を適切に把握して、効率的なキャリアサポートの強化に取り組んでいく所存です。

4【事業等のリスク】

当社グループの営業活動その他に係るリスク要因について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。ただし、当社グループは広範囲に渡る事業活動を行っている為、全てのリスクを網羅したのではなく、業績に影響を与えうるリスク要因はこれらに限定されるものではありません。

なお、本項における将来に関する事項については、当連結会計年度末において入手可能な情報に基づき、合理的であると当社が判断したものであります。

(1) 社会的な信用等の確立

当社グループは、社員・顧客・株主・社会のそれぞれに提供する価値を高めていくことを経営方針として定め、社会倫理に反することなく健全で透明度の高い経営を行うことを重視しています。経営の意思決定が、こうした観点からなされているかどうかをチェックし、そうでない場合には修正できる経営体制を常に強化していくことが、当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方です。

企業が社会的な存在である以上、その企業活動は常に公の活動であり、その活動は広く社会に評価される事となります。

しかしながら、コーポレート・ガバナンスに関する考え方に反して、問題発生した時点で能動的に経営体制を修正できなかった場合、あるいはコンプライアンスを軽視した行為や社会的倫理に反する行為等により、企業の社会的な信用等を失墜させた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、自身でも常にコンプライアンスを徹底していますが、お客さまにも技術者派遣に関するコンプライアンスへの正しい理解を促す為に、コンプライアンス・キャンペーン等の啓蒙活動を続けております。

また、技術者派遣の業界全体の健全化等を目的とする一般社団法人日本エンジニアリングアウトソーシング協会（以下「NEOA」）の設立に参画するとともに、その活動にも積極的に参加しております。

NEOAでは、技術者派遣業界のコンプライアンスを主眼とした活動を行う他、常用雇用型の労働者派遣事業の存在意義を広く認知して頂く為の活動も行っています。なお、当社代表取締役社長の西本甲介はNEOAの代表理事を務め、当社グループのみならず、技術者派遣業界全体のコンプライアンスの徹底等にも積極的に取り組んでいます。

しかしながら、当社グループ自身のみならず、労働者派遣事業を営む他社において、コンプライアンスを軽視した社会的倫理に反する行為等により、労働者派遣の業界全体に対する誤った認識が蔓延し、社会的な信用が失墜した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 多数のエンジニアの常時雇用

グループの中核である当社は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」）に基づき、厚生労働大臣への届出により特定労働者派遣事業を行っています。特定労働者派遣事業とは、労働者派遣法で「その事業の派遣労働者が常時雇用される労働者のみである労働者派遣事業」と定められています。グループ会社を含めて約7,500人のエンジニアを正社員として常時雇用し、常時700社以上の大手製造業の技術開発部門を中心に、エンジニアを派遣しています。

当社は技術者派遣業界のリーディングカンパニーとして、お客さまの様々なご要望にお応えする為に、優秀なエンジニアの確保と育成に取り組んでいる他、ベストマッチングシステム（個々のお客さまのニーズとエンジニアのマッチング精度を向上させるITシステム）による質的な需給バランスの迅速な最適化等にも注力しており、これらの果実としての「お客さまからの厚い信頼」と「エンジニア一人ひとりの高度な技術力」等を裏付けとして、高付加価値・高稼働率等が維持されているものと自負しています。

しかしながら、多数のエンジニアを正社員として常時雇用しているがゆえ、エンジニアの派遣者数や稼働人数割合の低下、稼働時間・稼働日数・派遣料単価の低下、等が発現した場合には原価率が上昇し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、上記の事象が発現するケースとして、国内のみならず海外も含めた経済情勢の変化等に伴い、主要な顧客である大手製造業の情勢が劇的に変化し、労働力に対する需要の減少あるいはコストプレッシャーの増大など、他律的な市場や経済環境に起因するものも挙げられます。また、社会的倫理に反する行為等による信用の失墜の他、エンジニアの育成等を怠り、要求される品質への対応が困難になる等、当社の業務執行に起因するものが挙げられます。

(3) 人材の確保

日本最大のエンジニア派遣集団である当社グループにおいては、エンジニアを中心とした優秀な人材の量的確保が事業収益に直結する重要な要素であります。当社グループでは、従前の新卒を中心とした人材確保から、環境変化を的確に捉えて、順次、中途採用の拡大を図ってきました。また、シニア人材層に特化した事業を展開する等、国内での積極的な採用で量的拡大を図ってきました。さらにグローバルに展開して、中国を始めとする海外からもエンジニアを採用する等、少子高齢化の本格化においても、質の備わった量の拡大に向けた事業展開をしております。

しかしながら、他律的な採用競争の激化、あるいは当社の信用の失墜等により、優秀な人材の確保が困難となった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 顧客情報の管理

当社グループは、高度な技術力を有するエンジニアを多数派遣しており、それぞれのエンジニアがお客さまの機密情報に直接触れる機会が非常に多いのが実状です。設計・開発等の機密性の高い中核的なプロセスにおける業務遂行は、相互に強い信頼関係がなければ成り立ちません。

これら機密性の高い顧客情報の漏洩等は、顧客からの信用を損ないかねない重大なリスクと認識しており、社員行動規範等への明記、情報セキュリティ規範の制定等により、社員への周知徹底を図り、情報セキュリティの強化に取り組んでおります。

しかしながら、機密情報の漏洩等、不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理

当社グループは、人材ビジネスを中心としたアウトソーシング事業に携わる企業である為、大変多くの個人情報を取り扱っています。当社グループの事業の性格に鑑みると、運営上取り扱う個人情報等を適正に管理・保護し、適正に利用する事が、社会的責任であると考えております。

当社を始めグループ各社においてプライバシーマークを取得して体制を整備する等、個人情報の管理に関しては常に細心の注意を持って取り組んでおります。

しかしながら、不測にも保有する個人情報の漏洩事故等が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 許認可及び法的規制

当社は、下記のとおり、労働者派遣法に基づき、厚生労働大臣に特定労働者派遣事業を届け出ています。

届出事業	届出官庁	届出受理番号	届出受理年月日	有効期限
特定労働者派遣事業	厚生労働省	特23-020007	昭和61年7月1日	—

また、当社グループの子会社においても、特定労働者派遣事業の届出を厚生労働大臣に行い、または一般労働者派遣事業・有料職業紹介事業等の許可を厚生労働大臣から取得して事業を行っています。

当社グループは、自身でも常にコンプライアンスを徹底していますが、お客さまにもコンプライアンスへの正しい理解を促す啓蒙活動を行う他、技術者派遣業界全体の健全化にも注力しています。

しかしながら、不測にも当社グループが違法行為を行い、派遣事業等の許認可を得られなくなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

労働者派遣法を始めとする関係諸法令は、情勢の変化等に伴い、継続的な見直しが行われています。

その結果、関係諸法令の改定内容に拠るものの、当社グループの事業に対して著しく不利な改定が行われた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 会計制度・税制等の変更

予期せぬ会計制度や税制の新たな導入や変更などが行われた場合には、当社グループの業績や財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

また、税務申告における税務当局との見解の相違が生じた場合には、当社グループに予想外の税金納付義務が発生する可能性があります。

(8) 経営計画

当社グループは、短期または中長期の経営計画を策定し、持続的な成長を目指し事業を展開しています。

しかしながら、経営計画については、策定時点における市場環境の見通しに基づくものであり、市場環境や経済情勢が想定を超えて劇的に変化した場合には、経営計画が達成されない可能性があります。

(9) 自然災害・事故

地震等の自然災害や予期せぬ事故等により、当社グループあるいはお客さまの重要な設備が損壊する等の被害が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 重要な訴訟等

当社グループは、派遣事業の性質上、顧客の内部情報に接する機会が高いことから、業務遂行の過程で機密情報に関する紛争等が発生する可能性があります。また、当社グループは常時多数の労働者を雇用し、かつ、多数のエンジニアが顧客の構内にて派遣業務に従事していることから、社内のみならず社外の労働者との間にも紛争等が発生する可能性があります。

また、M&A等の事業戦略の実施に伴い、各種紛争が発生する可能性もあり、これらの紛争が訴訟等に発展し、その帰趨によって風評被害や損害賠償義務等が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、当社グループでは次の体制が適正に機能しております。

- ① 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制
- ② 内部監査部門が所管部署における業務の適切性・有効性を検証し、重要な事項が取締役へ報告される体制
- ③ 重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告される体制

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、連結売上高の9割超を占める派遣事業、特に中核事業の技術者派遣事業については、顧客企業の多くが技術開発投資を継続され、前連結会計年度に引き続き堅調に成約を進めることができた為、当社単体の稼働率（全体）は前連結会計年度の85.1%から当連結会計年度は93.2%へ大幅に改善いたしました。

これら稼働率の改善を主因として、派遣事業における当連結会計年度の売上高は、前年同期比51億51百万円増収の638億27百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

また、売上高の増加に伴い、営業利益は前年同期比28億55百万円増益の52億25百万円（前年同期比120.5%増）となりました。

エンジニアリングソリューション事業は、解析関連技術、試作・金型製作・成型関連の技術サービス及びプリント基板事業等の技術支援事業を行っています。

エンジニアリングソリューション事業における当連結会計年度の売上高は、前年同期比1億26百万円減収の30億5百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は前年同期比66百万円減益の1億41百万円（前年同期比31.9%減）となりました。

株式会社メイテックCAEは、震災による受注減もあり減収となりましたが黒字を維持しました。アポロ技研グループは、受注減や貸倒費用計上もありましたが、営業黒字を確保しました。

グローバル事業は、中国で教育事業及び人材紹介事業を行っています。

教育事業を規模に適した人材育成体制へ移行する等の取り組みにより、グローバル事業における当連結会計年度の売上高は、前年同期比50百万円減収の27百万円（前年同期比64.4%減）となり、営業損失は前年同期比5百万円減益の70百万円（前年同期は、営業損失65百万円）となりました。

紹介事業は、エンジニアに特化した職業紹介事業及び情報ポータルサイト事業を行っています。

紹介事業における当連結会計年度の売上高は、前年同期比1億54百万円増収の5億99百万円（前年同期比34.6%増）、営業利益は前年同期比46百万円増益の1億48百万円（前年同期比45.3%増）の黒字となりました。

株式会社メイテックネクストは、取扱求人案件数の増加により、増収増益となりました。

当連結会計年度末の連結総資産は、前連結会計年度末比で18億44百万円増加し、575億59百万円（前年同期比3.3%増）となりました。これは、現金及び預金の増加に伴い流動資産が前連結会計年度末比で29億82百万円の増加となった事等が主因です。

なお、現金及び預金の増加は、当連結会計年度の経営成績結果の反映等が主因です。

当連結会計年度末の連結負債は、前連結会計年度末比で17億29百万円増加し、203億49百万円（前年同期比9.2%増）となりました。これは、流動負債が前連結会計年度末比で11億49百万円の増加となった事が主因です。

なお、流動負債の増加は、賞与引当金の増加が主因です。

当連結会計年度末の連結純資産は、前連結会計年度末比で1億14百万円増加し、372億9百万円（前年同期比0.3%増）となりました。これは、当連結会計年度の経営成績の結果に伴う利益剰余金の増加が主因です。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比26億87百万円増加の266億86百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度比35億38百万円減少の57億53百万円（前年同期比38.0%減）となりました。

得られた資金の主な内容は、税金等調整前当期純利益55億26百万円（前年同期比16.7%増）です。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

投資活動により使用された資金は、2億92百万円（前年同期は、投資活動により得られた資金2億87百万円）となりました。

使用した資金の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出2億25百万円（前年同期比271.6%増）です。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

財務活動により使用された資金は前連結会計年度比26億64百万円増加の27億69百万円（前年同期は、財務活動により使用された資金1億4百万円）となりました。

使用した資金の主な内訳は、配当金の支払額18億72百万円（前年同期比43,435.7%増）と自己株式の取得による支出7億円（前年同期比1,414.0%増）です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、主として、社内ネットワーク関連の強化及び整備に対する設備投資を行い、その総額は2億63百万円でありました。

また、セグメントごとの設備投資については、派遣事業2億35百万円、エンジニアリングソリューション事業23百万円、紹介事業5百万円でありました。

上記の設備投資の金額には、ソフトウェアを含めております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			土地		建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	
			面積 (㎡)	金額 (千円)						
名古屋テクノセンター 他 (名古屋市西区)	派遣事業	事務所設備	2,779	597,213	612,616	29,669	5,973	0	1,245,472	359
神戸テクノセンター他 (神戸市西区)	派遣事業		4,000	635,713	1,769,342	17,834	2,102	19,663	2,444,656	209
厚木テクノセンター他 (厚木市)	派遣事業		7,228	1,008,342	3,822,025	70,407	1,146,196	—	6,046,971	288
東京本社 (東京都港区)	派遣事業		—	—	92,136	39,099	14,656	98,870	244,762	107
仙台E C他 (仙台市青葉区)	派遣事業		—	—	250	626	—	—	877	98
宇都宮E C他 (宇都宮市)	派遣事業		—	—	1,537	123	—	—	1,660	126
高崎E C (高崎市)	派遣事業		—	—	1,556	60	—	—	1,617	109
さいたまE C他 (さいたま市大宮区)	派遣事業		—	—	6,871	421	—	—	7,292	235
水戸E C (水戸市)	派遣事業		—	—	1,766	628	—	—	2,394	101
筑波E C他 (つくば市)	派遣事業		—	—	1,856	322	261	—	2,439	160
千葉E C他 (千葉市美浜区)	派遣事業		—	—	1,277	597	—	—	1,874	101
東京E C他 (東京都千代田区)	派遣事業		—	—	7,495	8,880	—	—	16,376	638
立川E C他 (立川市)	派遣事業		—	—	1,589	824	—	—	2,413	158
甲信越E C (岡谷市)	派遣事業		—	—	1,794	572	—	—	2,366	123
横浜E C他 (横浜市神奈川区)	派遣事業		—	—	2,368	319	—	—	2,687	446
湘南E C (藤沢市)	派遣事業		—	—	661	127	—	—	788	180
三島E C (三島市)	派遣事業		—	—	75	872	—	—	948	84
静岡E C他 (静岡市駿河区)	派遣事業		—	—	467	601	—	—	1,069	133
浜松E C (浜松市中区)	派遣事業		—	—	3,127	222	—	—	3,349	176
岡崎E C (岡崎市)	派遣事業		—	—	614	1,275	—	—	1,889	146

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			土地		建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	
			面積 (㎡)	金額 (千円)						
豊田E C (豊田市)	派遣事業	事務所設備	—	—	132	613	—	—	746	308
名古屋南E C (名古屋市港区)	派遣事業		—	—	221	452	—	—	674	287
岐阜E C他 (各務原市)	派遣事業		—	—	2,337	1,595	—	—	3,932	123
金沢E C (金沢市)	派遣事業		—	—	—	84	—	—	84	81
三重E C (津市)	派遣事業		—	—	344	59	—	—	403	154
滋賀E C (守山市)	派遣事業		—	—	1,034	151	—	—	1,185	251
大阪E C他 (大阪市北区)	派遣事業		—	—	11,100	2,247	—	—	13,348	157
大阪東E C (守口市)	派遣事業		—	—	1,619	789	—	—	2,409	138
京都E C (京都市下京区)	派遣事業		—	—	1,262	866	—	—	2,129	148
広島E C (広島市中区)	派遣事業		—	—	1,088	79	—	—	1,167	77
福岡E C (福岡市博多区)	派遣事業		—	—	3,453	811	—	—	4,264	121
福岡E C熊本事務所 (熊本市)	派遣事業		—	—	—	267	—	—	267	—
日進テクノセンター (日進市)	派遣事業		14,834	1,009,718	373,832	1,302	—	—	1,384,854	—
厚木テクノセンター社員寮 (厚木市)	派遣事業		2,334	331,556	582,413	182	—	5,048	919,200	—
SCSKデータセンター (印西市)	派遣事業		—	—	—	21,883	4,783	—	26,667	—
SCSKデータセンター (東京都江東区)	派遣事業		—	—	—	3,561	—	—	3,561	—
計			31,177	3,582,544	7,308,272	208,434	1,173,973	123,581	12,396,806	5,822

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			土地		建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)		計 (千円)
			面積 (㎡)	金額 (千円)						
株式会社メイテックフ ィルダーズ (東京都港区)	派遣事業	事務所設備	—	—	3,630	8,804	—	—	12,434	1,249
株式会社メイテックキ ャスト (東京都港区)	派遣事業		—	—	2,516	1,445	4,547	—	8,509	41 (547)
アポロ技研株式会社 (横浜市都筑区)	エンジニア リングソリ ューション 事業		228	2,323	2,674	2,745	65,135	2,268	75,145	149
株式会社メイテック CAE (日進市)	エンジニア リングソリ ューション 事業		—	—	2,275	4,322	41,804	—	48,401	81 (7)
株式会社ビー・エム・ オー・エー (東京都港区)	紹介事業		—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社メイテックネ クスト (東京都千代田区)	紹介事業		—	—	—	244	1,331	—	1,576	35
株式会社all engineer.jp (東京都千代田区)	紹介事業		—	—	—	—	2,348	—	2,348	—
計			228	2,323	11,095	17,561	115,168	2,268	148,417	1,555 (554)

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			土地		建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)		計 (千円)
			面積 (㎡)	金額 (千円)						
上海阿波馬可科技有限 公司 (中華人民共和国)	エンジニア リングソリ ューション 事業	事務所設備	—	—	—	1,403	11,704	—	13,107	34
明達科(上海)科技有 限公司 (中華人民共和国)	グローバル 事業		—	—	—	—	—	—	—	—
明達科(西安)科技培 訓有限公司 (中華人民共和国)	グローバル 事業		—	—	—	—	—	—	—	10
明達科(成都)科技培 訓有限公司 (中華人民共和国)	グローバル 事業		—	—	—	—	—	—	—	11
明達科(上海)人才服 務有限公司 (中華人民共和国)	グローバル 事業		—	—	—	—	—	—	—	13
計			—	—	—	1,403	11,704	—	13,107	68

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 営業所の呼称をエンジニアリングセンター(略称:EC)としております。
3 建物の金額には、賃借した建物の造作物も含めております。
4 従業員数は、各事業所ごとの就業人員数を記載しております。また、()内に臨時雇用者数の年間平均人員を外数にて記載しております。
5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、重要な設備計画の策定に当っては提出会社との協議により調整を図っております。

- (1) 重要な設備の新設、改修等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	142,854,400
計	142,854,400

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成24年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成24年6月22日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,700,000	34,700,000	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	34,700,000	34,700,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成14年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数 (個)	10	10
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	1,000	1,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	3,066	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月26日から 平成24年6月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 3,066 資本組入額 1,533	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項	—	—

(注) 1 新株予約権は1個単位で行使しなければならない。

2 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行使することができる。また、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役又は従業員いずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。

その他に関しては新株予約権割当契約に定めるものとする。

3 新株予約権割当契約において、新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものと定めている。

4 一部の新株予約権について、新株予約権の行使期間が、短縮されております。

5 新株予約権発行後の権利行使及び失権等による減少分を控除して記載しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年7月31日 (注) 2	—	35,442,255	—	16,825,881	△11,270,579	4,210,000
平成21年3月31日 (注) 1	△342,255	35,100,000	—	16,825,881	—	4,210,000
平成24年3月30日 (注) 3	△400,000	34,700,000	—	16,825,881	—	4,210,000

(注) 1 利益剰余金による株式の消却

2 会社法第448条第1項の規定に基づく、資本準備金の減少、並びにその他資本剰余金への振替え

3 その他資本剰余金による株式の消却

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	42	29	89	134	4	5,705	6,003	—
所有株式数 (単元)	—	109,508	2,826	2,733	173,023	5	57,860	345,955	104,500
所有株式数の割 合 (%)	—	31.65	0.81	0.78	50.01	0.00	16.75	100.00	—

(注) 1 自己株式1,996,719株は、「個人その他」に19,967単元、「単元未満株式の状況」に19株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー (常任代理人香港上海銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,215	15.03
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー505223 (常任代理人株式会社みずほコーポレ ート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	3,414	9.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,980	5.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,751	5.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,511	4.35
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,115	3.21
メイテック社員持株会	東京都港区赤坂八丁目5番26号	932	2.68
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人株式会社みずほコーポレ ート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	849	2.44
メロンバンクエヌエーアズエージェント フォーイッククライアントメロンオムニ バスユーエスペンション (常任代理人株式会社みずほコーポレ ート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	710	2.04
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー (常任代理人株式会社みずほコーポレ ート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	530	1.52
計	—	18,012	51.90

(注) 1 長島・大野・常松法律事務所(中島徹弁護士)から平成24年3月30日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、投資顧問及び投資一任契約に関する業務を目的として、ハリス・アソシエイツ・エル・ピー(Harris Associates L.P.)が、平成24年3月26日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー (Harris Associates L.P.)	60602、アメリカ合衆国イリノイ州シカ ゴ市スイート500、ノースラサール街2 番地 (2 North LaSalle Street, Suite 500, Chicago, IL, USA, 60602)	4,279	12.19

- 2 アンダーソン・毛利・友常法律事務所（柴田弘典弁護士）から平成24年4月2日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、投資顧問契約に基づく顧客資産の運用を目的として、ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（First Eagle Investment Management, LLC）が、平成24年3月27日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (First Eagle Investment Management, LLC)	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345 (1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.)	3,497	9.96

- 3 日本生命保険相互会社から平成21年3月6日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、純投資、及び証券投資信託委託契約、投資一任契約に基づく有価証券投資を目的として、日本生命保険相互会社、及びニッセイアセットマネジメント株式会社の2者による共同保有形態により、平成21年2月27日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には平成24年3月末日付の株主名簿を基に記載しております。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	2,121	5.99
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	143	0.41
計	—	2,265	6.39

- 4 ディーエルエイ・パイパー東京パートナーシップ外国法共同事業法律事務所（齋藤朋子弁護士）から平成24年4月2日付で大量保有報告書の提出があり、投資を目的として、インターナショナル・バリュアー・アドバイザーズ・エル・エル・シー（International Value Advisers, LLC）が、平成24年3月27日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
インターナショナル・バリュアー・アドバイザーズ・エル・エル・シー (International Value Advisers, LLC)	米国ニューヨーク州ニューヨーク、フィフス・アベニュー717、10階 (717 Fifth Avenue, 10th Floor, New York, NY 10022)	1,808	5.15

- 5 東京青山・青木・狛法律事務所（小野雄作弁護士）から平成23年11月18日付で大量保有報告書の提出があり、顧客の資産運用を目的として、テンプレトン・インベストメント・カ운セル・エルエルシー（Templeton Investment Counsel, LLC）、フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ・コープ（Franklin Templeton Investments Corp.）、及びフランクリン・テンプレトン・インベストメンツ（アジア）リミテッド（Franklin Templeton Investments (Asia)Limited）の3者による共同保有形態により、平成23年11月15日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。
- しかしながら、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
テンプレトン・インベストメント・カ운セル・エルエルシー (Templeton Investment Counsel, LLC)	アメリカ合衆国 33301 フロリダ州、フ ォート・ローダデイル、セカンドストリ ート、サウスイースト300	1,489	4.24
フランクリン・テンプレトン・インベス トメンツ・コープ (Franklin Templeton Investments Corp.)	カナダ M2N 0A7、オンタリオ州、トロ ント、ヤング・ストリート5000	201	0.57
フランクリン・テンプレトン・インベス トメンツ（アジア）リミテッド (Franklin Templeton Investments (Asia)Limited)	香港、セントラル、コノートロード8、 ザチャーターハウス17階	73	0.21
計	—	1,764	5.03

- 6 上記のほか当社保有の自己株式1,996千株（5.75%）があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,996,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 32,598,800	325,988	—
単元未満株式	普通株式 104,500	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	34,700,000	—	—
総株主の議決権	—	325,988	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,400株が含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

2 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社メイテック	名古屋市西区康生通 二丁目20番地1	1,996,700	—	1,996,700	5.7
計	—	1,996,700	—	1,996,700	5.7

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成14年6月25日第29回定時株主総会において決議されたもの

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月25日第29回定時株主総会終結時に在任する当社取締役及び当社子会社の取締役、平成14年6月25日に在籍する当社及び当社子会社の部長代理職以上の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月25日の第29回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 子会社株式会社ジャパンアウトソーシング（現株式会社メイテックフィルダーズ）取締役 2名 子会社株式会社ジャパンキャスト（現株式会社メイテックキャスト）取締役 2名 子会社（当時）株式会社メイサービス取締役 2名 当社及び当社子会社の部長代理職以上の従業員 105名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	129,000株 （注）1
新株予約権の行使時の払込金額	3,066円 （注）2、3
新株予約権の行使期間	平成16年6月26日から平成24年6月25日まで
新株予約権の行使の条件	（注）4、5
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）6
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下、付与株式数という）は100株とする。ただし、新株予約権の発行日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下、行使価額という）に付与株式数を乗じた金額とする。

3 新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、その効果の発現の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第79条）附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{または処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

4 新株予約権は1個単位で行使しなければならない。

5 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行使することができる。ま

た、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役又は従業員いずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。

その他に関しては新株予約権割当契約に定めるものとする。

- 6 新株予約権割当契約において、新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものと定めている。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第13号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成24年2月7日) での決議状況 (取得期間 平成24年2月8日～平成24年3月22日)	540,000	700,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	420,800	699,882,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	119,200	117,300
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	22.0	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合 (%)	22.0	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	701	1,078,398
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	400,000	1,107,901,388	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求)	25	75,141	-	-
保有自己株式数	1,996,719	-	1,996,719	-

(注) 「保有自己株式数」の「当期間」の「株式数 (株)」には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び買増請求による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は持続的な成長の実現を通じて、中長期的に株主還元の最大化を目指して参ります。利益配分に関する当社の基本的な考え方は業績に基づいた成果配分です。中長期的に株主還元の最大化を目指す観点から、大型の資金需要が予定されていない場合、配当及び自己株式取得による株主還元額は総還元性向100%以内を原則といたします。

配当については配当性向を50%以上とし、中間配当・期末配当の年2回実施いたします。なお、配当の最低水準は連結株主資本配当率（DOE）の5%といたします。

当事業年度における期末配当金については、利益配分の基本方針に従い、連結株主資本配当率（DOE）5%相当額の1株当たり29円50銭といたします。

これにより、中間配当金29円と合わせて年間配当金は58円50銭、配当性向は74.7%となり、前期に比して31円の増配となります。

また、当社のグループ・キャッシュ・マネージメントは事業継続に必要な自己資金を月商3ヵ月分とすることを前提としています。よって、自己株式の取得については、前期末時点の連結キャッシュ・ポジションが月商3ヵ月分を上回り、大型の資金需要が予定されていない場合に、月商3ヵ月分を上回る資金を取得原資とし、総還元性向を勘案して実施いたします。

取得後の自己株式については2,000,000株を上限として継続保有いたします。なお、取得し保有する自己株式のうち、2,000,000株を超える部分は当期末までに消却いたします。

内部留保資金の用途については、主にワーキング・キャピタル（必要運転資金）として活用いたします。

当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会であり、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の中間配当については、平成23年11月8日開催の取締役会において決議しております。

なお、第39期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成23年11月8日 取締役会決議	960,610	29.00
平成24年6月21日 定時株主総会決議	964,746	29.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	4,280	3,470	1,947	2,018	1,780
最低（円）	2,905	1,165	1,201	1,303	1,351

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高（円）	1,507	1,518	1,509	1,551	1,737	1,700
最低（円）	1,351	1,362	1,400	1,441	1,508	1,602

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長	代表取締役	西 本 甲 介	昭和33年3月1日生	<p>昭和59年9月 当社入社（現任）</p> <p>平成7年6月 取締役就任（現任） 人事部長</p> <p>平成8年7月 専務取締役就任 人事部長兼経理部長</p> <p>平成10年4月 専務取締役 本社部門管掌</p> <p>平成11年11月 代表取締役社長就任（現任） 事業部門管掌</p> <p>平成12年2月 代表取締役社長 事業部門管掌、株式会社ジャパンキャスト（現株式会社メイテックキャスト）代表取締役会長</p> <p>平成12年4月 代表取締役社長 事業部門管掌、株式会社ジャパンアウトソーシング（現株式会社メイテックフィルダーズ）代表取締役会長、株式会社ジャパンキャスト代表取締役会長</p> <p>平成15年4月 代表取締役社長 CEO（最高経営責任者）兼COO（最高執行責任者）（現任）、株式会社ジャパンアウトソーシング代表取締役会長、株式会社ジャパンキャスト代表取締役会長</p> <p>平成15年6月 代表取締役社長 CEO（最高経営責任者）兼COO（最高執行責任者）</p> <p>平成17年1月 代表取締役社長 CEO（最高経営責任者）兼COO（最高執行責任者）、日本ドレック・ビーム・モリン株式会社（現株式会社ビー・エム・オー・エー）代表取締役社長</p> <p>平成18年4月 代表取締役社長 メイテックグループCEO（最高経営責任者）（現任）、派遣事業グループCEO（最高経営責任者）兼エンジニアリングソリューション事業グループCEO（最高経営責任者）、株式会社メイテックCEO（最高経営責任者）兼COO（最高執行責任者）</p> <p>平成19年1月 代表取締役社長 メイテックグループCEO（最高経営責任者）、兼エンジニアリングソリューション事業グループCEO（最高経営責任者）、メイテックCEO（最高経営責任者）兼COO（最高執行責任者）</p> <p>平成21年6月 代表取締役社長 メイテックグループCEO（最高経営責任者）、株式会社メイテックCEO（最高経営責任者）兼COO（最高執行責任者）、兼事業部門統括</p> <p>平成22年4月 代表取締役社長 メイテックグループCEO（最高経営責任者）、株式会社メイテックCEO（最高経営責任者）兼COO（最高執行責任者）、兼事業部門統括、中国（明達科）事業担当、明達科（上海）科技有限公司董事長（現任）、明達科（上海）人才服務有限公司董事長（現任）、明達科（大連）科技培訓有限公司董事長、明達科（広州）科技培訓有限公司董事長（現任）、明達科（西安）科技培訓有限公司董事長（現任）、明達科（成都）科技培訓有限公司董事長（現任）</p> <p>平成23年5月 代表取締役社長 メイテックグループCEO（最高経営責任者）、株式会社メイテックCEO（最高経営責任者）兼COO（最高執行責任者）、兼中国（明達科）事業担当、明達科（上海）科技有限公司董事長、明達科（上海）人才服務有限公司董事長、明達科（大連）科技培訓有限公司董事長、明達科（広州）科技培訓有限公司董事長、明達科（西安）科技培訓有限公司董事長、明達科（成都）科技培訓有限公司董事長</p>	平成23年6月～平成25年6月	264

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
				平成24年6月 代表取締役社長 メイテックグループCEO (最高経営責任者)、株式会社メイテック CEO (最高経営責任者) 兼COO (最高執行責任者)、 内部監査室、CSR室、株式会社メイテックキャスト、 グローバル事業担当 (現任)、明達科 (上海科技有限公司) 董事長、明達科 (上海) 人才服務有限公司董事長、 明達科 (広州) 科技培訓有限公司董事長、明達科 (西安) 科技培訓有限公司董事長、明達科 (成都) 科技培訓有限公司 董事長 (他の法人等の代表状況) 一般社団法人日本エンジニアリングアウトソーシング協会代表理事 (現任)		
取締役		國分 秀世	昭和34年10月20日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年4月 執行役員 (現任)、カスタマーリレーションセンター長兼広報部長 平成15年6月 取締役就任 (現任) 執行役員、カスタマーリレーションセンター長、広報部長兼社長室長 平成16年11月 取締役 執行役員、広報部長兼社長室長 平成18年4月 取締役 派遣事業グループ副CEO (副最高経営責任者)、執行役員 平成19年1月 取締役 派遣事業グループCEO (最高経営責任者)、執行役員 平成21年6月 取締役 営業推進センター、グループキャリアサポートセンター担当、営業推進センター長、執行役員 平成22年7月 取締役 キャリアサポート部門担当、執行役員 平成24年6月 取締役 キャリアサポート部門、アポロ技術研株式会社担当 (現任)、執行役員	平成23年6月 ～ 平成25年6月	72
取締役		米田 洋	昭和29年6月16日生	昭和53年4月 株式会社日本リクルートセンター (現 株式会社リクルート) 入社 昭和63年10月 東京通信技術部長兼技術サービス部長兼デジタルネットワーク部長 平成6年4月 関西人材総合サービス事業部事業部長 平成14年6月 株式会社リクルートエイブリック (現 株式会社リクルートエージェント) 取締役 平成15年6月 株式会社リクルートエイブリック常務取締役 平成17年6月 取締役就任 (現任)、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 (現株式会社ビー・エム・オー・エー) 代表取締役社長 (現任) 平成18年4月 取締役 キャリアサポート事業グループCEO (最高経営責任者)、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社代表取締役社長 平成18年7月 取締役 キャリアサポート事業グループCEO (最高経営責任者)、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社代表取締役社長、株式会社メイテックネクスト代表取締役社長 平成19年11月 取締役 キャリアサポート事業グループCEO (最高経営責任者) 兼メイテックグループCCSO (Chief Career Support Officer)、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社代表取締役社長、株式会社メイテックネクスト代表取締役社長 平成21年5月 取締役 キャリアサポート事業グループCEO (最高経営責任者) 兼メイテックグループCCSO (Chief Career Support Officer)、株式会社ビー・エム・オー・エー代表取締役社長、株式会社メイテックネクスト代表取締役社長 平成21年6月 取締役 キャリアサポート事業担当、株式会社メイテックネクスト代表取締役社長、株式会社ビー・エム・オー・エー代表取締役社長	平成23年6月 ～ 平成25年6月	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
				平成21年10月 取締役 株式会社メイテックフィルダ ズ、株式会社メイテックネクスト、株式会 社all engineer.jp担当、株式会社メイテ ックフィルダズ代表取締役社長（現 任）、株式会社メイテックネクスト代表取 締役社長、株式会社ビー・エム・オー・エ ー代表取締役社長 平成22年6月 取締役 株式会社メイテックフィルダ ズ、株式会社メイテックネクスト、株式会 社all engineer.jp担当、株式会社メイテ ックフィルダズ代表取締役社長、株式会 社ビー・エム・オー・エー代表取締役社長 平成24年6月 取締役 株式会社メイテックフィルダ ズ、株式会社メイテックネクスト担当（現 任）、株式会社メイテックフィルダズ代 表取締役社長、株式会社ビー・エム・オ ー・エー代表取締役社長		
取締役		中島 清雅	昭和31年12月11日生	昭和54年4月 株式会社日本リクルートセンター（現 株 式会社リクルート）入社 平成9年6月 株式会社リクルートエイブリック（現 株 式会社リクルートエージェント）取締役 平成13年6月 株式会社リクルートエイブリック（現 株 式会社リクルートエージェント）常務取締 役 平成17年4月 株式会社リクルートエイブリック（現 株 式会社リクルートエージェント）執行役員 平成18年7月 執行役員（現任）、社長付 平成19年6月 取締役就任（現任） メイテックグループ CRO（Chief Recruitment Officer）、執行 役員 平成21年6月 取締役 本社部門統括 社長室、広報部、 人事部、総務部、テクノセンター、ITサー ビスセンター、グループリクルートセンタ ー、監査室、CSR室担当、執行役員 平成22年6月 取締役 社長室、広報部、人事部、総務 部、テクノセンター、ITサービスセンタ ー、グループリクルートセンター、内部監 査室、CSR室担当、執行役員 平成22年7月 取締役 社長室、広報部、人事部、総務 部、営業推進部、テクノセンター、ITサー ビスセンター、グループリクルートセンタ ー、内部監査室、CSR室担当、執行役員、 営業推進部長 平成23年4月 取締役 採用部門、社長室、広報部、内部 監査室、CSR室担当、執行役員 平成24年6月 取締役 採用部門、株式会社all engineer.jp担当（現任）、執行役員、株 式会社all engineer.jp代表取締役社長	平成23 年6月 ～ 平成25 年6月	39
取締役		上村 正人	昭和42年7月23日生	平成2年4月 株式会社埼玉銀行（現埼玉りそな銀行） 入行 平成11年7月 株式会社あさひ銀行（現りそな銀行）企画 部 平成15年3月 株式会社りそなホールディングス財務部兼 株式会社りそな銀行企画部 平成19年1月 当社入社、経営情報部長（現任） 平成20年3月 執行役員（現任） 平成21年6月 取締役就任（現任）、経営情報部、F&Aセ ンター担当、経営情報部長、執行役員 平成22年7月 取締役 経営情報部、経理部担当（現 任）、経営情報部長、執行役員	平成23 年6月 ～ 平成25 年6月	29
取締役		永坂 英宣	昭和31年9月10日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年11月 ECサポートセンター長 平成15年4月 執行役員（現任） 平成21年6月 中日本エリア統括 平成23年1月 副事業部門統括、営業推進部長（現任） 平成23年5月 事業部門統括（現任） 平成23年6月 取締役就任（現任）	平成23 年6月 ～ 平成25 年6月	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
				平成24年6月	取締役、事業部門統括、営業推進部、グローバル派遣センター、株式会社メイテックCAE担当(現任)、営業推進部長、執行役員		
取締役 (非常勤)		清水 三七雄	昭和36年3月7日生	昭和63年4月 平成2年4月 平成17年10月 平成8年7月 昭和61年4月 平成23年6月	最高裁判所司法研修所入所(第42期) 弁護士登録(東京弁護士会)河合・竹内・西村・井上法律事務所(現:さくら共同法律事務所)入所 さくら共同法律事務所パートナー弁護士 清水三七雄法律事務所設立(現任) 通商産業省(現:経済産業省)入省 取締役就任(現任)	平成23年6月 ~ 平成25年6月	—
取締役 (非常勤)		岸 博 幸	昭和37年9月1日	平成7年10月 平成10年6月 平成12年8月 平成13年10月 平成14年10月 平成16年9月 平成17年10月 平成18年10月 平成19年1月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年6月 平成23年6月	朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)出向 通商産業省復職 内閣官房情報通信技術(IT)担当室出向 経済財政政策担当大臣補佐官 金融担当大臣補佐官 経済財政政策担当・郵政民営化担当大臣秘書官 総務大臣秘書官 慶応義塾大学デジタルメディア・コンテンツ統合研究機構助教授 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社特別顧問 慶応義塾大学デジタルメディア・コンテンツ統合研究機構准教授 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社取締役 慶応義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授(現任) エイベックス・マーケティング株式会社取締役(現任) 取締役就任(現任)	平成23年6月 ~ 平成25年6月	—
監査役 (常勤)		深 井 慎	昭和29年4月19日生	昭和53年4月 平成15年10月 平成16年4月 平成17年5月 平成18年8月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月	株式会社埼玉銀行(現埼玉りそな銀行)入行 株式会社りそなホールディングス執行役、企画部IR室担当兼広報部担当 株式会社りそなホールディングス執行役、企画部担当 りそな総合研究所株式会社代表取締役社長 株式会社りそなホールディングス執行役、内部監査部長 株式会社りそなホールディングス執行役、システム部担当 日本プラスト株式会社非常勤社外監査役、りそなビジネスサービス株式会社非常勤監査役 監査役就任(現任)	平成22年6月 ~ 平成26年6月	—
監査役 (非常勤)		齋 藤 雅 俊	昭和26年3月6日生	昭和51年8月 昭和55年6月 平成7年9月 平成9年6月 平成14年4月 平成17年1月	公認会計士辻会計事務所(現 辻・本郷税理士法人)入所 税理士登録 公認会計士辻会計事務所副所長 株式会社真和ビジネスコンサルティング代表取締役 監査役就任(現任) 辻・本郷税理士法人、社員、副所長 税理士齋藤雅俊事務所設立(現任)	平成23年6月 ~ 平成27年6月	92
監査役 (非常勤)		渡 部 博	昭和40年12月24日生	平成3年10月 平成7年7月 平成15年1月 平成17年6月	青山監査法人入所 公認会計士登録、公認会計士辻会計事務所(現 辻・本郷税理士法人)入所 公認会計士渡部博事務所設立(現任) 監査役就任(現任)	平成21年6月 ~ 平成25年6月	16
計							564

- (注) 1 取締役清水三七雄氏、及び岸博幸氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役深井慎、齋藤雅俊、渡部博の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は取締役兼務者を含め12名であり、以下のとおりであります。(記載の順序は執行役員の序列を示すものではありません。)

(執行役員) 西本甲介 COO(最高執行責任者)、内部監査室、CSR室担当
 國分秀世 キャリアサポート部門担当
 中島清雅 採用部門担当
 上村正人 経営情報部、経理部担当
 永坂英宣 事業部門統括、営業推進部、グローバル派遣センター担当
 中川弘市 神奈川・静岡エリア担当(統括)
 寒川淳 東日本エリア担当(統括)
 矢部哲也 西日本エリア担当(統括)
 山田浩 中日本エリア担当(統括)
 伊藤圭介 人事部担当
 日高裕成 業務企画部担当
 清水園江 社長室、広報部、人材開発部担当

- 4 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
國部 徹	昭和35年12月9日生	平成2年4月	最高裁判所司法研修所入所	—
		平成4年4月	弁護士登録(東京弁護士会)、荒井総合法律事務所入所	
		平成10年4月	國部法律事務所設立(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

以下の項目の一部については、連結会社の状況を記載しています。なお、当記載内容は特段の記述がない限り、本有価証券報告書提出日（平成24年6月22日）現在のものです。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、「共生と繁栄」をグループ経営理念として定め、その基本的概念を「メイテックグループが行うE0（エンジニアリングアウトソーシング）事業を通して経営資源（人・情報）を社会的に共有することにより、産業界と共に発展していく」と定めています。

当社グループは、「共生と繁栄」の経営理念に基づき、社員に提供する価値を起点として当社グループの企業価値全体を最大化していきます。

1) 社員価値

プロのエンジニアに対して、機会と場を提供し続ける存在

2) 顧客価値

大転換している日本のメーカーの「信頼される戦略的パートナー」

3) 株主価値

持続的な成長の実現を通じて、中長期的に株主還元を最大化する会社

4) 社会価値

生涯プロエンジニアという働き方の確立を通じて、日本にプロフェッショナルな労働市場を創り出す先駆者

当社グループは、上記のとおり、社員・顧客・株主・社会のそれぞれに提供する価値を高めていくことを経営方針として定め、社会倫理に反することなく健全で透明度の高い経営を行うことを重視しています。経営の意思決定が、こうした観点からなされているかどうかをチェックし、そうでない場合には修正できる経営体制を常に強化していくことが、当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方です。

当社は、企業価値の向上を図るため、監査役設置会社の形態を基礎として、独立性を有する社外取締役・社外監査役の選任による監督・監査の強化や執行役員制度の採用による迅速かつ適正な意思決定を図り、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制を以下のとおり構築しています。

イ 会社の機関の基本説明

(a) 取締役・取締役会

当社の取締役会は取締役8名（うち社外取締役2名）で構成されています。原則として月1回開催し、当社グループの重要な業務執行の決定、取締役の職務執行の監督を行っており、社外取締役及び社外監査役の客観的、中立的な視点を通じて、適正な経営の意思決定及び監督の強化を図っています。また、当社は執行役員制度を採用して権限を委譲し、迅速かつ適正な意思決定を図っています。

(b) 監査役・監査役会

当社の監査役会は、社外監査役3名（うち常勤社外監査役1名）で構成されています。原則として月1回開催し、監査役会監査計画の決定、各監査役の監査状況の報告、助言・勧告すべき事項の協議等を行っています。また、各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程、監査計画等に従い、取締役会への出席や業務及び財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っています。

(c) コーポレート・ガバナンス委員会

社外取締役を委員長として取締役全員で構成され、当社グループのコーポレート・ガバナンス及び社会的責任体制の強化を図るためのセルフチェックを行っています。この委員会は半期に1回開催しています。

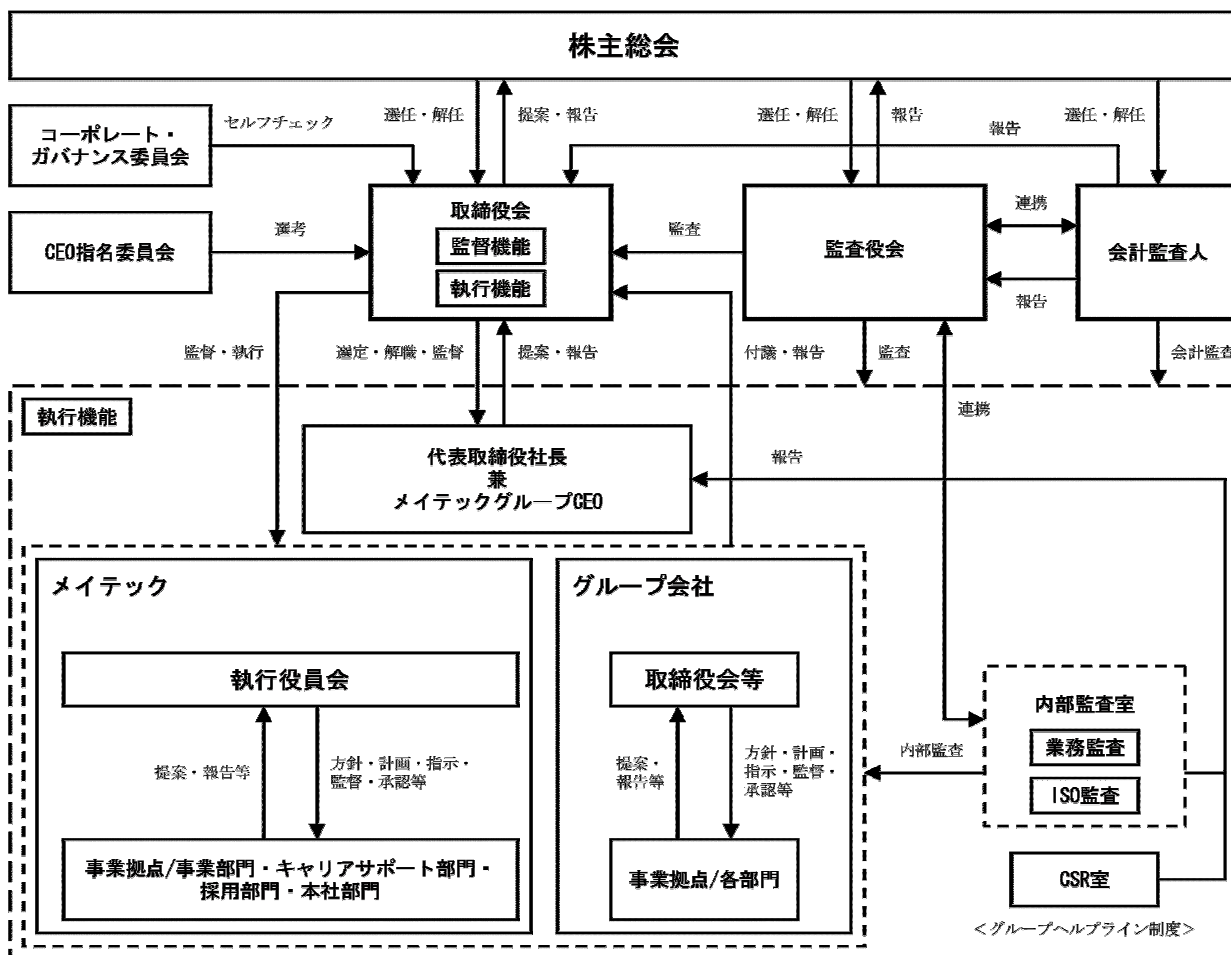
(d) CEO指名委員会

社外取締役を委員長として取締役全員で構成され、メイテックグループCEOとしての最適格者を客観的に協議・選考することを目的としています。この委員会は取締役改選期の前年の12月に開催しています。また、選考されたメイテックグループCEO候補者がその他の取締役候補者を指名起案できることとしています。

ロ 現状の体制を採用する具体的な理由

当社は、監査役設置会社の形態を基礎として、監督・監査の強化のための複数の社外取締役・社外監査役の選任、迅速かつ適正な意思決定を図るための執行役員制度の採用、更に当社独自の仕組みとしてコーポレート・ガバナンス委員会やCEO指名委員会を設置しています。この体制によりコーポレート・ガバナンスの実効性は十分に確保されていると認識しており、引き続き現状の体制を維持する考えです。

ハ 当社グループの機関及び整備状況



ニ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会において会社法に基づく内部統制システムに係る基本方針を決議しています。これに基づく当社の内部統制システムの基本方針及び整備状況は以下のとおりです。

(a) 内部統制システムの基本方針

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

社会との関わりの中で、法令及び定款を遵守し、社会倫理に反することなく健全で透明度の高い経営を行い、企業価値の向上が図られるよう、当社グループの事業特性や規模等に相応しい効果的なガバナンス体制及びモニタリング体制を構築する。

経営理念、行動規範、行動憲章等を制定し、役職員に対する周知徹底を図り、法令、定款及び社内規程等を遵守し、公正かつ理性ある行動を実践する。

通報者の人事上の保護に徹したメイテックグループ・ヘルプライン制度の設置及び周知を通じて、不正行為等の早期発見、是正に努める。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して、ステークホルダーの信頼関係を損なうことのないよう、代表取締役等の経営トップ以下グループ全体が毅然とした姿勢をもって臨み、反社会的勢力による被害の防止に努める。

- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
法令、定款及び社内規程等の定めに従い、取締役の職務の執行に係る情報を適時適切に記録・保存・管理し、必要に応じて自発的に社内規程等を見直す。
- 3) 損失の危険（リスク）の管理に関する体制
当社並びにグループ会社の事業遂行から生じる損失の危険（リスク）を網羅的・体系的に収集し、その動向を的確にモニタリングするとともに、そのリスクの軽重に応じた適時適切な対策を講じる等、継続して経営の安全性の維持・向上に努める。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
各取締役が適切に職務執行と監督の責任を分担し、社内規程等に則った権限委譲を行うことで意思決定の迅速化を図るとともに、事業計画等を策定し明確な目標を定め、それに基づく適切な業務運営や進捗管理を実施し、必要に応じて目標を見直す等により、取締役の職務執行を効率的に行う。
- 5) 監査役の職務を補助する使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性を確保するための体制
監査役の監査の実効性を高めるため、業務執行機能から独立した専属の使用人で構成される監査役室を設置する。
監査役の職務を補助すべき専属の使用人に係る人事評価・異動については、監査役の意向を最大限尊重するため、監査役の同意の下に行う。
- 6) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役および使用人が監査役に対して適切に報告する体制を整備するとともに、監査役に、取締役会その他、全ての会議への参加権限を付与し、かつ、意思決定や業務執行に係る重要な情報を開示する等により、職務執行の適法性や内部統制システムの構築・運用状況の相当性について、実効的に監査される体制を構築する。
代表取締役及び内部監査担当部署が、定期或いは必要に応じて随時、監査役と意見交換を行う等、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携が深められる体制を整備する。
取締役および使用人が監査役からの調査またはヒアリングの要請に協力する等、継続して監査役による監査機能の実効性の向上に努める。
- 7) 当該株式会社並びに企業集団における業務の適正を確保するための体制
各グループ会社が自主独立の精神をもって事業の発展を図ることを尊重しつつ、当社グループ全体の業務の適正を確保するために、各グループ会社に対して、上記1)～6)の基本方針を徹底する。

(b) 内部統制システムの整備状況

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、グループ共通の経営理念、行動規範、行動憲章等を制定し、周知徹底を図り、法令、定款及び社内規程等を遵守し、公正かつ理性ある行動の推進に努めています。

コンプライアンスの強化、特に派遣法を中心とする業法等の遵守に主体的に取り組み、ステークホルダーに信頼される会社を目指し、競争優位性の構築も図っています。また、当社グループは、自身でも常にコンプライアンスを徹底していますが、お客さまにもコンプライアンスへの正しい理解を促す啓蒙活動を行う他、技術者派遣業界全体の健全化にも注力しています。

また、グループ全体を対象として、内部統制に係る部署及び、内部監査室が検証した業務の適切性・有効性に関する重要な経営情報が当社の取締役会へ適切に付議・報告される体制を整備しています。

加えて、企業内の自浄作用を働かせ不祥事の未然防止を図るために、内部牽制機能を持つCSR室を所管部署として「メイテックグループ・ヘルプライン制度」を設置し、グループ全体に適用しています。

法令等に適合することを確保するための法的対応等については、3名の顧問弁護士と3つの弁護士事務所に適宜助言を得て対処しています。

個人情報の保護については、当社を含む国内子会社の数社でプライバシーマークを取得しています。さらに個人情報の管理体制の整備や情報漏洩に対するセキュリティ強化へ継続して取り組んでおり、個人情報保護法に則った規程、体制の整備を推進するとともに、個人情報保護方針の公開を行っています。

反社会的勢力に対しては、ステークホルダーとの信頼関係を損なうことのないよう、毅然とした姿勢をもって臨むことを社員行動規範に制定しています。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会・取締役会・執行役員会の議事録等を法令、定款及び社内規程等に従い作成し、適切に保存・管理しています。また、法改正等の必要に応じ適宜、社内規程等を見直している他、社内外を問わず、業務に必要な書類については社内規程に従い所管部署で作成し、適切に保存・管理しています。

3) 損失の危険（リスク）の管理に関する体制

当社グループの事業遂行から生じる損失の危険（リスク）を網羅的・体系的に収集し、その動向を的確にモニタリングするとともに、そのリスクの軽重に応じた適時適切な対策を講じる等、常時、経営の安全性の維持・向上を図っています。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は執行役員制度を採用しており、各取締役が適切に職務執行と監督の責任を分担し、社内規程等に則った権限委譲を執行役員へ行い、迅速かつ適正な意思決定を図っています。また、事業計画等を策定し明確な目標を定め、それに基づく適切な業務運営や進捗管理を実施し、必要に応じて目標を見直す等により、取締役の職務執行を効率的に行う体制を整備しています。

5) 監査役の職務を補助する使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性を確保するための体制

監査役の監査の実効性を高めるため、業務執行機能から独立した専属の使用人で構成される監査役室を設置し、監査役職務の補助機能を果たしています。また、監査役の業務を補助する専属の使用人に係る人事評価・異動については、監査役の意向を最大限尊重するため、監査役の同意の下に行っています。

6) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役または監査役会への報告に関する規程を整備し、取締役および使用人が監査役に対して適切に報告する体制を整備しています。また、監査役には、取締役会の他、全ての会議への参加権限を付与しており、意思決定や業務執行に係る重要な情報を開示する等により、職務執行の適法性や内部統制システムの構築・運用状況の相当性について、実効的に監査される体制を構築しています。また、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、監査の計画、概要及び結果の報告等を行うことにより、定期的あるいは必要に応じて随時、情報交換の場を設けています。

なお、監査役の独立性を保つため、監査役には業績連動役員報酬を支給していません。

7) 当該株式会社並びに企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社への株主権の行使、取締役及び監査役の派遣、内部監査室による定期的なモニタリングの実施、子会社の管理担当部署による定量的な業績の把握やコンプライアンス等の定性的な課題の把握及び対応、また、メイテックグループ社員行動憲章の実践を推進すること等により、業務の適正の確保に努めています。

また、上記各体制のもとで当社グループの業務の適正を確保すると共に、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制についても適切な対応を行っています。

② 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

イ 内部監査の状況

当社は、2名の専属スタッフからなる内部監査室を設置し、内部監査規程、内部監査計画等に基づき、各部門の業務遂行状況等についての監査を行っているほか、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況を有効性、効率性等の観点から検証、評価し、その改善に向けて助言、提言を行っており、それらの内部監査の状況を、定期的に取り締役会及び監査役に報告することとしています。また、上記に加えて、業務システム維持のためのISOに関する内部監査を定期的に行い、各部署に対して業務改善に向けた助言を行う体制を整備しています。当社の内部監査室は在外子会社を除く子会社の監査も定期的実施しており、グループ全体での業務の有効性や効率性の確保等を図っています。

ロ 監査役監査の状況

当社の監査役会は、当社とは特別の利害関係がなく、財務及び会計の知見を有する社外監査役3名（うち常勤社外監査役1名）で構成しており、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて助言、提言等を行っています。

各監査役は、監査役会が定めた監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況調査等を行っています。また、取締役から内部統制システムの構築・運用状況等について報告を受け、必要に応じて意見を表明しています。

上記に加え、会計監査人から職務が適切に行われるための体制の整備について説明を受け、会計監査人の独立性、監査の実施状況等を監視及び検証するとともに、会計監査人からその監査状況及びその結果等について報告を受けるなどの監査を実施しています。

また、代表取締役と監査役全員で定期的な会合を開催し、経営上の重要課題等について意見交換を行うなど、相互認識と信頼関係を深めています。

なお、それらを支える組織として業務執行機能から独立した専属の使用人で構成される監査役室を設置し、監査役監査が実効的に行われるための体制を整備しています。

グループ各社の監査役にも、当該企業の取締役会の他、重要な会議への参加権限を付与しています。重要な会議への出席等により、実効性ある監査に取り組んでいます。

ハ 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツによる会社法及び金融商品取引法、一般に公正妥当と認められる監査の基準並びに同監査法人の監査計画等に準拠した手続き等に基づく監査を受けています。

同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないようにしています。

なお、公認会計士等に対する報酬の内容等につきましては、(2) [監査報酬の内容等]をご参照下さい。

業務を執行した公認会計士の氏名

指有限責任社員	業務執行社員	平野 満
		武井 雄次

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	7名
その他	7名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

ニ 監査役監査、内部監査及び会計監査の相互連携及びこれらの監査と内部統制部門との関係

当社の監査役は、期初に会計監査人より前期の会計監査及び内部統制監査の手続き並びに結果等について報告を受けるとともに、当期の監査の計画・重点監査項目・監査体制等について説明を受け、意見交換を行っています。

常勤社外監査役は、期中において会計監査人から適宜、監査状況等の報告を受け、意見交換を行うとともに、それらを監査役会に報告し、会計監査及び内部統制監査上の課題等について協議しています。また、常勤社外監査役は、効果的且つ実効的な監査の遂行等のために、監査役または監査役会への報告に関する規程に基づき、内部監査室と月例連絡会を開催し、内部監査の計画・重点監査項目・実施状況等について報告を受け、意見交換を行っています。さらに、内部統制を所管する部署からも内部統制システムの状況及び評価等について随時報告を受け、意見交換を行うとともに、それらを監査役会に報告し、内部統制監査上の課題等について協議しています。

③ 社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役2名と社外監査役3名を選任しています。

当社と社外取締役及び社外監査役との間に特別の利害関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役の全員が株式会社東京証券取引所の規定する独立役員であり、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しています。

ロ 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況等

当社と社外取締役2名の間に特別の利害関係はなく、独立性を有し、かつ、中立的・客観的な立場での積極的な意見表明等により、取締役会の適正な意思決定及び監督の実効性の向上を図れるものと考えています。

また、当社と社外監査役3名の間に特別の利害関係はなく、当社の監査役監査規程では、社外監査役は、その独立性、選任された理由等を踏まえ、中立の立場から客観的に監査意見を表明することが特に期待されていることを認識し、代表取締役及び取締役会に対して忌憚のない質問をし、又は意見を述べなければならないと定めており、その定めに従い、各社外監査役は取締役会や代表取締役との定期会合の席上等において積極的な意見表明を行っています。

なお、当社では、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりません。しかし、社外取締役又は社外監査役の選任に際しては、東京証券取引所の定める独立役員の要件（有価証券上場規程第436条の2）を充足しているか、および、独立役員の開示加重要件（有価証券上場規程施行規則第211条第4項第5号a乃至b）に該当していないか、を考慮することとしております。なお、現在の社外取締役及び社外監査役は全員、東京証券取引所に独立役員として届出を実施しており、かつ、独立役員の開示加重要件のいずれにも該当しておりません。

社外取締役清水三七雄氏は、弁護士の資格を有しており、法律に関する高い見識をもって、独立性を有する社外取締役として当社の取締役会の機能強化及び経営監視体制に寄与していただいております。

社外取締役岸博幸氏は、大学院教授として幅広い見識を有しており、また行政分野における経験及び上場企業での取締役としての経験を活かし、独立性を有する社外取締役として当社の取締役会の機能強化及び経営監視体制に寄与していただいております。

社外監査役深井慎氏は、大手銀行等で経営に携わられた幅広い経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、また、上場会社での監査役としての経験等を活かし、独立性を有する常勤社外監査役として当社の経営監視体制の充実に寄与していただいております。

社外監査役齋藤雅俊氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見をもって、独立性を有する社外監査役として当社の経営監視体制に寄与していただいております。

社外監査役渡部博氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見をもって、独立性を有する社外監査役として当社の経営監視体制に寄与していただいております。

ハ 社外取締役及び社外監査役による監督、監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、内部監査の計画及び状況・結果、監査役監査の計画及び結果、会計監査人の監査状況、内部統制に関する体制・運営状況などの報告を受け、必要に応じて適切な意見表明を行っています。また、取締役会事務局である経営情報部が社外取締役の職務執行の補助機能を果たしています。

非常勤社外監査役は、執行役員会を始めとする各種会議の内容並びに取締役及び使用人等の職務執行の状況、業務及び財産の調査状況などの情報を常勤社外監査役と随時共有し、必要に応じて適切な助言、提言等を行う等の相互連携を図っています。また、業務執行から独立した監査役室が社外監査役の監査業務を補助する

体制を整備しています。

ニ 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役と、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度です。

④ 役員の報酬等

イ 方針の決定方法

当社の役員報酬制度の方針は取締役会にて決定しております。具体的な役員報酬額については平成22年6月24日開催の第37回定時株主総会にて承認されております。

ロ 方針の概要

(a) 当社の役員報酬制度の方針

- ・役員報酬の決定プロセスを明確化し、それを公開することにより、経営の透明化を高め、コーポレート・ガバナンスの強化をはかる。
- ・監査役の独立性を高め、コーポレート・ガバナンスの強化をはかる。
- ・役員報酬の業績連動率を高め、経営責任を明確にすると同時に、企業価値向上に対する役員インセンティブを高める。

(b) 平成22年6月24日開催の第37回定時株主総会にて承認された役員報酬額は以下のとおりです。

○ 個別の役員報酬額

CEO（最高経営責任者）	月額	3,000千円以内
COO（最高業務執行責任者）	月額	2,500千円以内
取締役	月額	2,000千円以内
社外取締役	月額	500千円以内
常勤監査役	月額	2,000千円以内
非常勤監査役	月額	500千円以内

(注) 1. CEOとCOOを兼務する場合は、CEOの報酬額を適用する。

2. 個別の役員報酬額は、上記の個別の役員報酬額に定める範囲内で、取締役については取締役会決議、監査役については監査役の協議により決定する。

3. 該当期における連結営業利益の額が100億円を下回り、かつ、連結営業利益率（連結営業利益÷連結売上高）が10%を下回った場合には、次年度における監査役を除く個別の役員報酬額を上記2に基づき取締役会で定めた額より一律10%減額する。

4. 諸手当として、通勤、転勤に関する手当等を別途支給する。

5. 使用人を兼務する取締役は、使用人分の給与を含む。（使用人を兼務する取締役の使用人分の給与は支給しない。）

○ 業績連動役員報酬

連結当期純利益（業績連動役員報酬を含まない）金額の2%に相当する金額の100万円以下を切り捨てた金額を総額（うち社外取締役は1名あたり600万円以内）とし、各取締役の個別の業績に基づいて分配します。

(c) 役員退職慰労金制度は、平成14年3月期に廃止しております。

(d) 子会社の役員を兼務する取締役の当該子会社からの報酬は原則無報酬としております。

(e) 監査役の独立性を保つため、監査役には業績連動役員報酬を支給しません。

(f) 個別の役員報酬の額については、平成15年6月24日開催の第30回株主総会以降、開示を行っています。

ハ 取締役及び監査役に支払った報酬（平成24年3月期分）

	人員	個別の役員報酬	業績連動報酬	合計
取締役（社外取締役を除く） （使用人給与等相当額を含む）	6名	135,826千円	—	135,826千円
使用人兼務取締役に対する使用人 給与等相当額	3名	8,100千円	—	8,100千円
社外取締役	3名	9,450千円	—	9,450千円
社外監査役	3名	33,585千円	—	33,585千円
合計	12名	178,861千円	—	178,861千円
社外役員 合計	6名	43,035千円	—	43,035千円

（注） 上記には、平成23年6月23日開催の第38回定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名を含んでいます。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数：9銘柄

(b) 貸借対照表計上額の合計額：272,865千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

前事業年度（平成23年3月31日）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
東京海上ホールディングス株式会社	71,500	159,016	主要取引金融機関との企業間取引における、良好なる関係維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	60,000	23,040	主要取引金融機関との企業間取引における、良好なる関係維持のため
株式会社中京銀行	102,000	20,502	主要取引金融機関との企業間取引における、良好なる関係維持のため

当事業年度（平成24年3月31日）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
東京海上ホールディングス株式会社	71,500	162,376	主要取引金融機関との企業間取引における、良好なる関係維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	60,000	24,720	主要取引金融機関との企業間取引における、良好なる関係維持のため
株式会社中京銀行	102,000	21,828	主要取引金融機関との企業間取引における、良好なる関係維持のため

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

⑥ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営状況・財産状況、その他の事情に応じて機動的に自己の株式を取得することができるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めています。これにより、配当については、中間配当・期末配当の年2回実施して参ります。

ハ 取締役及び監査役の責任軽減

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行に当り期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役（取締役または監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めています。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は22名以内にする旨を定款で定めています。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めています。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議を適時かつ円滑に行えるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (千円)	非監査業務に 基づく報酬 (千円)	監査証明業務に 基づく報酬 (千円)	非監査業務に 基づく報酬 (千円)
提出会社	46,500	—	52,700	—
連結子会社	—	—	—	—
計	46,500	—	52,700	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）を委託しておりません。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）を委託しておりません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬については監査日数、規模、業務の特性等の要素を勘案して、監査公認会計士等により作成、及び提出された見積書に基づき、監査役会の同意を受けて、取締役会で決議しています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についても的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同公益財団法人が開催するセミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,999,127	26,686,586
受取手形及び売掛金	10,245,458	※4 10,675,469
仕掛品	197,221	276,722
繰延税金資産	2,036,368	2,131,336
その他	1,202,707	888,233
貸倒引当金	△19,760	△14,787
流動資産合計	37,661,122	40,643,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,653,630	7,319,367
工具、器具及び備品（純額）	285,004	227,400
土地	※3 3,584,867	※3 3,584,867
その他（純額）	165,244	125,850
有形固定資産合計	※1 11,688,746	※1 11,257,485
無形固定資産		
ソフトウェア	1,864,150	1,300,845
その他	136,897	129,044
無形固定資産合計	2,001,048	1,429,889
投資その他の資産		
投資有価証券	311,685	※2 325,548
繰延税金資産	3,384,304	3,228,593
その他	793,469	766,550
貸倒引当金	△125,911	△92,600
投資その他の資産合計	4,363,548	4,228,090
固定資産合計	18,053,342	16,915,466
資産合計	55,714,465	57,559,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	168,172	150,709
未払費用	5,957,551	2,508,955
未払法人税等	1,731,516	1,733,120
未払消費税等	849,593	687,569
役員賞与引当金	—	57,000
賞与引当金	—	4,688,707
その他	1,309,238	1,339,722
流動負債合計	10,016,072	11,165,783
固定負債		
繰延税金負債	307	261
再評価に係る繰延税金負債	※3 42,103	※3 37,366
退職給付引当金	8,452,309	9,079,274
その他	109,112	67,002
固定負債合計	8,603,833	9,183,904
負債合計	18,619,905	20,349,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,825,881	16,825,881
資本剰余金	14,451,367	13,343,429
利益剰余金	12,405,944	13,378,463
自己株式	△5,937,434	△5,530,419
株主資本合計	37,745,759	38,017,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,191	12,979
土地再評価差額金	※3 △883,049	※3 △878,313
為替換算調整勘定	△11,454	△30,644
その他の包括利益累計額合計	△888,312	△895,978
少数株主持分	237,113	87,961
純資産合計	37,094,559	37,209,338
負債純資産合計	55,714,465	57,559,026

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	61,790,447	66,955,318
売上原価	48,832,532	49,875,407
売上総利益	12,957,915	17,079,910
販売費及び一般管理費	※1 10,337,429	※1 11,629,618
営業利益	2,620,485	5,450,292
営業外収益		
受取利息	8,437	6,808
受取配当金	5,041	4,828
貸倒引当金戻入額	—	25,858
助成金収入	2,036,164	19,083
その他	96,370	57,502
営業外収益合計	2,146,013	114,081
営業外費用		
コミットメントフィー	14,682	5,808
投資事業組合運用損	18,721	—
貸倒引当金繰入額	16,755	—
寄付金	100,000	—
その他	28,301	27,021
営業外費用合計	178,462	32,829
経常利益	4,588,037	5,531,544
特別利益		
投資有価証券売却益	158,121	—
貸倒引当金戻入額	215,794	—
その他	4,825	—
特別利益合計	378,742	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 109,448	※2 2,606
減損損失	15,966	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76,751	—
賃貸借契約解約損	—	1,875
その他	32,497	454
特別損失合計	234,664	4,936
税金等調整前当期純利益	4,732,115	5,526,608
法人税、住民税及び事業税	1,763,486	2,649,542
法人税等調整額	△754,466	58,762
法人税等合計	1,009,019	2,708,304
少数株主損益調整前当期純利益	3,723,095	2,818,303
少数株主利益又は少数株主損失(△)	32,691	△9,176
当期純利益	3,690,404	2,827,479

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,723,095	2,818,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,847	4,398
土地再評価差額金	—	4,736
為替換算調整勘定	△10,727	△1,268
その他の包括利益合計	△25,574	※1 7,867
包括利益	3,697,520	2,826,170
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,667,954	2,834,986
少数株主に係る包括利益	29,566	△8,815

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,825,881	16,825,881
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,825,881	16,825,881
資本剰余金		
当期首残高	14,451,416	14,451,367
当期変動額		
自己株式の消却	—	△1,107,901
自己株式の処分	△48	△36
当期変動額合計	△48	△1,107,938
当期末残高	14,451,367	13,343,429
利益剰余金		
当期首残高	8,715,540	12,405,944
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,871,540
当期純利益	3,690,404	2,827,479
連結範囲の変動	—	16,579
当期変動額合計	3,690,404	972,518
当期末残高	12,405,944	13,378,463
自己株式		
当期首残高	△5,891,264	△5,937,434
当期変動額		
自己株式の取得	△46,297	△700,961
自己株式の消却	—	1,107,901
自己株式の処分	127	75
当期変動額合計	△46,170	407,015
当期末残高	△5,937,434	△5,530,419
株主資本合計		
当期首残高	34,101,573	37,745,759
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,871,540
当期純利益	3,690,404	2,827,479
自己株式の取得	△46,297	△700,961
自己株式の処分	78	38
連結範囲の変動	—	16,579
当期変動額合計	3,644,185	271,596
当期末残高	37,745,759	38,017,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	20,893	6,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,701	6,787
当期変動額合計	△14,701	6,787
当期末残高	6,191	12,979
土地再評価差額金		
当期首残高	△883,049	△883,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	4,736
当期変動額合計	—	4,736
当期末残高	△883,049	△878,313
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,706	△11,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,748	△19,190
当期変動額合計	△7,748	△19,190
当期末残高	△11,454	△30,644
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△865,862	△888,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,449	△7,666
当期変動額合計	△22,449	△7,666
当期末残高	△888,312	△895,978
少数株主持分		
当期首残高	207,546	237,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,566	△149,151
当期変動額合計	29,566	△149,151
当期末残高	237,113	87,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	33,443,257	37,094,559
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,871,540
当期純利益	3,690,404	2,827,479
自己株式の取得	△46,297	△700,961
自己株式の処分	78	38
連結範囲の変動	—	16,579
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,116	△156,817
当期変動額合計	3,651,301	114,778
当期末残高	37,094,559	37,209,338

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,732,115	5,526,608
減価償却費	1,332,849	1,273,280
減損損失	15,966	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△149,200	△38,282
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	57,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	4,688,707
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	712,756	626,964
受取利息及び受取配当金	△13,478	△11,636
固定資産除却損	101,902	2,272
のれん償却額	—	1,607
投資有価証券売却損益 (△は益)	△158,121	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	18,721	△10,599
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76,751	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△663,014	△430,057
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△43,858	△79,892
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,484,343	327,475
仕入債務の増減額 (△は減少)	44,505	△17,462
未払費用の増減額 (△は減少)	1,092,921	△3,447,886
未払消費税等の増減額 (△は減少)	790,761	△161,954
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	18,269	47,205
その他	17,350	454
小計	9,411,540	8,353,803
利息及び配当金の受取額	14,212	11,647
法人税等の支払額	△197,585	△2,612,320
法人税等の還付額	63,064	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,291,232	5,753,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△47,689	△72,256
無形固定資産の取得による支出	△60,730	△225,717
投資有価証券の売却による収入	158,121	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	36,915	362
貸付金の回収による収入	468	1,414
その他	—	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	287,086	△292,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△46,297	△700,961
自己株式の売却による収入	78	38
配当金の支払額	△4,299	△1,872,012
少数株主への払戻による支出	—	△140,040
その他	△53,757	△56,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,276	△2,769,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,919	140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,467,121	2,691,876
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△4,417
現金及び現金同等物の期首残高	14,532,005	23,999,127
現金及び現金同等物の期末残高	※1 23,999,127	※1 26,686,586

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、明達科（大連）科技培訓有限公司、明達科（広州）科技培訓有限公司は連結の範囲から除いております。このうち、明達科（大連）科技培訓有限公司については、当連結会計年度中に清算が終了しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

明達科（広州）科技培訓有限公司

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
上海阿波馬可科技有限公司	12月31日 * 1
明達科(上海)科技有限公司	12月31日 * 1
明達科(西安)科技培訓有限公司	12月31日 * 1
明達科(成都)科技培訓有限公司	12月31日 * 1
明達科(上海)人才服務有限公司	12月31日 * 1

* 1：連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

（ただし、一部の建物及び在外子会社については定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- ④ 長期前払費用
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における業績を勘案した支給見込額に基づき、計上しております。
- ③ 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
(追加情報)
当社及び連結子会社は従来、未払費用で計上しておりました賞与支給額について、人事制度の一部改定に伴い、賞与支給額の算定方法が変更となり、支給額に未確定のものが含まれることとなったため、賞与引当金として計上しております。
- ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社の会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、20年以内の年数にわたり均等償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました営業外収益の「受取賃貸料」10,982千円(当連結会計年度10,741千円)は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下が継続しており、重要性がないため、営業外収益の「その他」に含めて組替表示しております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました営業外費用の「為替差損」18,953千円(当連結会計年度2,464千円)は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて組替表示しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	14,382,704千円	14,860,315千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(その他有価証券)	一千円	930千円

※3 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に計上し、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日
- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,514,910千円	△1,559,213千円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	200千円

5 貸出コミットメント契約

当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び取引生保1社と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	3,000,000千円	3,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
報酬, 給与及び賞与	4,301,244千円	4,180,894千円
役員賞与引当金繰入額	－千円	57,000千円
賞与引当金繰入額	－千円	376,225千円
退職給付費用	171,921千円	143,567千円
地代家賃	652,686千円	646,070千円
充員費	182,866千円	533,401千円
減価償却費	1,135,305千円	1,220,201千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	96,168千円	524千円
工具、器具及び備品	5,104千円	1,219千円
有形固定資産(その他)	24千円	－千円
附帯費用	7,546千円	334千円
ソフトウェア	604千円	528千円
計	109,448千円	2,606千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	6,332千円
組替調整額	<u> 一千円</u>
税効果調整前	6,332千円
税効果額	<u>△1,934千円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>4,398千円</u>

土地再評価差額金:

当期発生額	一千円
組替調整額	<u> 一千円</u>
税効果調整前	一千円
税効果額	4,736千円
土地再評価差額金	<u>4,736千円</u>

為替換算調整差額:

当期発生額	△2,475千円
組替調整額	<u>1,207千円</u>
税効果調整前	△1,268千円
税効果額	一千円
為替換算調整差額	<u>△1,268千円</u>

その他の包括利益合計 7,867千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	35,100	—	—	35,100
合計	35,100	—	—	35,100
自己株式				
普通株式(注1、2)	1,949	25	0	1,975
合計	1,949	25	0	1,975

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加25千株は、株式の買取請求による増加25千株、単元未満株式の買取請求による増加0千株であります。

2 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の買取請求による減少0千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23 日 定時株主総会	普通株式	910,930	利益剰余金	27.5	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	35,100	—	400	34,700
合計	35,100	—	400	34,700
自己株式				
普通株式(注2、3)	1,975	421	400	1,996
合計	1,975	421	400	1,996

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少400千株は、定款授權に基づく取締役会決議による自己株式の消却による減少400千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加421千株は、定款授權に基づく取締役会決議による自己株式の取得による増加420千株、単元未満株式の買取請求による増加0千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少400千株は、定款授權に基づく取締役会決議による自己株式の消却による減少400千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	910,930	27.50	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	960,610	29.00	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	964,746	利益剰余金	29.5	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	23,999,127千円	26,686,586千円
現金及び現金同等物	23,999,127千円	26,686,586千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、派遣事業及びエンジニアリングソリューション事業における工具、器具及び備品であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	45,407	44,051	1,355
工具、器具及び備品	6,579	5,326	1,253
合計	51,987	49,377	2,609

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	6,579	6,266	313

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,295	313
1年超	313	—
合計	2,609	313

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	9,507	2,295
減価償却費相当額	9,507	2,295

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、所要資金を自己資金によってまかなっておりますので、特段の資金調達を行っておりません。

また、一時的な余資は安全性の高い短期的な預金等に限定して運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との関係を勘案した政策投資株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、与信調査等を含めた営業管理規程に沿って、営業債権について、主幹部と営業取引部署とが取引先の状況を定期的に与信調査等を通じてモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握等、リスク低減を図っております。

また、連結子会社についても、当社の営業管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき主幹部が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、ワーキング・キャピタル（必要運転資金）を連結売上高の2ヶ月分相当として、投資案件等を鑑み、手許流動資金を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	23,999,127	23,999,127	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,245,458	10,245,458	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	204,107	204,107	—
資産計	34,448,693	34,448,693	—
(1) 支払手形及び買掛金	168,172	168,172	—
(2) 未払法人税等	1,731,516	1,731,516	—
(3) 未払消費税等	849,593	849,593	—
負債計	2,749,282	2,749,282	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	26,686,586	26,686,586	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,675,469	10,675,469	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	210,440	210,440	—
資産計	37,572,496	37,572,496	—
(1) 支払手形及び買掛金	150,709	150,709	—
(2) 未払法人税等	1,733,120	1,733,120	—
(3) 未払消費税等	687,569	687,569	—
負債計	2,571,399	2,571,399	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)未払法人税等、並びに(3)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	63,941	64,872
投資事業組合	43,636	50,235

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	23,999,127	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,245,458	—	—	—
合計	34,244,585	—	—	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	26,686,586	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,675,469	—	—	—
合計	37,362,055	—	—	—

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	160,565	142,101	18,463
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	160,565	142,101	18,463
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	43,542	68,841	△25,299
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	43,542	68,841	△25,299
合計		204,107	210,943	△6,835

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	185,720	162,603	23,116
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	185,720	162,603	23,116
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	24,720	27,000	△2,280
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	24,720	27,000	△2,280
合計		210,440	189,603	20,836

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度（制度移行時の既得権保護のための移行補填措置を含みます。）と、確定拠出型年金制度又は前払退職金制度の選択制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社は、確定給付型の制度を設けている場合と、確定拠出型の制度を設けている場合とがあります。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社のうち、確定給付型の制度については3社が有しており、また、確定拠出型の制度については3社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△9,140,363	△9,723,416
(2) 年金資産 (千円)	82,013	93,483
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△9,058,350	△9,629,932
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	606,383	550,658
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	△342	—
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5) (千円)	△8,452,309	△9,079,274

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円) (注)	635,816	633,697
(2) 利息費用 (千円)	167,873	180,446
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	161,296	138,166
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△342	△342
(5) 確定拠出金への掛金の拠出額 (千円)	791,888	759,347
(6) 中小企業退職金共済制度への掛金の拠出額 (千円)	13,082	18,687
(7) その他 (千円)	125	—
退職給付費用 (千円)	1,769,740	1,730,002

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。）

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、当連結会計年度から費用処理しております。）

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	1,497,769千円	－千円
賞与引当金	－千円	1,740,611千円
賞与に係る法定福利費	372,159千円	237,183千円
退職給付引当金	3,380,884千円	3,223,142千円
未払事業税	136,835千円	129,370千円
減損損失	10,561千円	3,685千円
投資有価証券評価損	34,365千円	30,499千円
土地再評価差額金	630,802千円	559,837千円
繰越欠損金	2,787,449千円	2,312,304千円
その他	201,275千円	167,372千円
繰延税金資産小計	9,052,104千円	8,404,006千円
評価性引当額	△3,625,937千円	△3,035,508千円
繰延税金資産合計	5,426,166千円	5,368,498千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,801千円	7,735千円
土地再評価差額金	42,103千円	37,366千円
その他	－千円	1,093千円
繰延税金負債合計	47,904千円	46,195千円
繰延税金資産の純額	5,378,262千円	5,322,302千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,036,368千円	2,131,336千円
固定資産－繰延税金資産	3,384,304千円	3,228,593千円
固定負債－繰延税金負債	307千円	261千円
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	42,103千円	37,366千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%	△0.0%
住民税均等割	2.2%	0.7%
評価性引当額	△20.3%	△2.2%
のれん償却額	－%	0.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－%	9.4%
その他	0.1%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.3%	49.0%

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.0%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が521,913千円、繰延税金負債の金額が33千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が520,965千円、その他有価証券評価差額金が980千円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は4,736千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 7名 当社部長代理職以上の従業員 79名	当社取締役 6名 子会社取締役 6名 当社及び子会社の部長代理職以上の従業員 105名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 139,000株	普通株式 129,000株
付与日	平成13年7月16日	平成14年10月1日
権利確定条件	付与日(平成13年7月16日)以降、権利確定日(平成15年6月26日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年10月1日)以降、権利確定日(平成16年6月25日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成13年7月16日 平成15年6月26日	平成14年10月1日 平成16年6月25日
権利行使期間	平成15年6月27日から 平成23年6月26日まで	平成16年6月26日から 平成24年6月25日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	1,000	1,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	1,000	—
未行使残	—	1,000

② 単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	4,280（注1）	3,066（注2）
行使時平均株価（円）	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	—

（注）1. 権利を付与する日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

また、株式の分割・及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、その効果の発現の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第79条）附則第5条第2項の規程に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{処分株式数} \text{または} \text{処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または} \text{処分株式数}}$$

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社グループの中核事業である技術者派遣事業を中心として、その内容と市場の類似性を考慮して派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、紹介事業の4つを報告セグメントとしております。

派遣事業については、技術者派遣事業を中心とした派遣事業を行っております。

エンジニアリングソリューション事業については、解析関連技術、試作・金型製作・成型関連の技術サービス及びプリント基板事業等の技術支援事業を行っております。

グローバル事業については、中国で教育事業及び人材紹介事業を行っております。

紹介事業については、エンジニアに特化した職業紹介事業及び情報ポータルサイト事業を行っております。

(注) 当連結会計年度より、事業名称をキャリアサポート事業から紹介事業に変更しております。なお、この変更による報告セグメントの変更等はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	紹介事業	
売上高					
外部顧客への売上高	58,629,576	2,641,412	78,317	441,141	61,790,447
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,181	491,075	—	3,736	540,993
計	58,675,758	3,132,487	78,317	444,878	62,331,441
セグメント利益又は損失(△)	2,369,442	208,609	△65,263	102,224	2,615,013
セグメント資産	53,937,161	1,302,995	63,964	3,707,208	59,011,329
その他の項目					
減価償却費	1,269,942	58,560	—	4,347	1,332,849
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	343,526	32,855	—	1,820	378,201

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	紹介事業	
売上高					
外部顧客への売上高	63,773,817	2,581,411	27,751	572,338	66,955,318
セグメント間の内部売上高又は振替高	53,607	424,134	72	26,833	504,648
計	63,827,425	3,005,545	27,824	599,172	67,459,967
セグメント利益又は損失（△）	5,225,275	141,916	△70,972	148,600	5,444,820
セグメント資産	55,791,797	1,057,523	128,372	734,543	57,712,237
その他の項目					
減価償却費	1,213,657	58,874	—	747	1,273,280
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	235,219	23,624	—	5,128	263,972

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	62,331,441	67,459,967
セグメント間取引消去	△540,993	△504,648
連結財務諸表の売上高	61,790,447	66,955,318

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,615,013	5,444,820
セグメント間取引消去	5,472	5,472
連結財務諸表の営業利益	2,620,485	5,450,292

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	59,011,329	57,712,237
セグメント間取引消去	△3,296,864	△153,210
連結財務諸表の資産合計	55,714,465	57,559,026

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,332,849	1,273,280	—	—	1,332,849	1,273,280
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	378,201	263,972	—	—	378,201	263,972

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントの区分と製品及びサービスの区分は基本的に同様であり、連結損益計算書の売上高の合計を占める派遣事業の割合が90%を超えているため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、地域ごとの情報の売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの情報の有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントの区分と製品及びサービスの区分は基本的に同様であり、連結損益計算書の売上高の合計を占める派遣事業の割合が90%を超えているため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、地域ごとの情報の売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの情報の有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	紹介事業		
減損損失	6,684	—	—	9,282	—	15,966

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	紹介事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	1,607	—	—	—	1,607
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,112.68円	1,135.09円
1株当たり当期純利益金額	111.33円	85.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	3,690,404	2,827,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	3,690,404	2,827,479
期中平均株式数(千株)	33,148	33,088
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)(行使価額4,280円、対象株式数1,000株)及び平成14年6月25日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)(行使価額3,066円、対象株式数1,000株)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	37,094,559	37,209,338
純資産の部の合計額から控除する金額(少数株主持分)(千円)	237,113	87,961
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	36,857,446	37,121,376
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	33,124	32,703

(重要な後発事象)

平成24年5月10日開催の取締役会において、アウトプレースメント事業（再就職支援事業）の管理等を行っていた連結子会社の株式会社ビー・エム・オー・エーが管理業務を終了できる見込みとなったため解散を決議いたしました。

解散する子会社の概要

- (1) 名称 株式会社ビー・エム・オー・エー（以下、BMOA）
- (2) 事業内容 アウトプレースメント事業（再就職支援事業）の管理
- (3) 資本金 8百万円
- (4) 持株比率 当社 100%
- (5) 解散の日程 平成24年10月中（予定） BMOAの臨時株主総会で解散を決議
平成25年1月中（予定） 清算終了

- (6) 当該解散による損失見込額及び営業活動等へ及ぼす重要な影響
重要な損失及び営業活動等への影響は見込んでいません。

なお、当該子会社の解散に伴う平成25年3月期連結業績への影響額は、約22億円の税金費用の減少を見込んでいます。

(注) 当該影響額は、提出日現在の欠損金の金額、及び解散の日程等を基に算出した見込み額であります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	53,634	56,457	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	109,112	67,002	—	平成21年1月～ 平成29年4月
合計	162,747	123,460	—	—

(注) 1 リース料の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務（千円）	56,209	3,560	3,560	3,437

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	15,557,689	31,937,649	49,026,251	66,955,318
税金等調整前四半期（当期） 純利益金額（千円）	984,093	2,347,588	4,301,104	5,526,608
四半期（当期）純利益金額 （千円）	486,127	1,295,824	1,973,363	2,827,479
1株当たり四半期（当期）純 利益金額（円）	14.67	39.11	59.57	85.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 （円）	14.67	24.44	20.45	25.87

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,832,785	25,478,572
受取手形	3,012	—
売掛金	8,250,111	8,654,233
仕掛品	72,878	197,287
前払費用	310,353	288,523
繰延税金資産	1,736,319	1,818,070
関係会社短期貸付金	100,000	50,000
その他	943,483	652,267
貸倒引当金	△16,537	△12,670
流動資産合計	34,232,406	37,126,284
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,557,917	7,230,824
構築物（純額）	83,105	77,447
機械及び装置（純額）	9,004	7,650
工具、器具及び備品（純額）	263,421	208,434
土地	※2 3,582,544	※2 3,582,544
その他	152,404	115,930
有形固定資産合計	※1 11,648,398	※1 11,222,833
無形固定資産		
ソフトウェア	1,730,189	1,173,973
ソフトウェア仮勘定	25,236	38,145
電話加入権	62,236	62,163
無形固定資産合計	1,817,661	1,274,282
投資その他の資産		
投資有価証券	310,135	323,101
関係会社株式	4,620,337	1,523,177
関係会社出資金	19,391	89,046
関係会社長期貸付金	145,000	135,000
繰延税金資産	3,378,632	3,223,311
差入保証金	596,800	585,474
その他	58,321	41,382
貸倒引当金	△54,916	△38,958
投資その他の資産合計	9,073,703	5,881,535
固定資産合計	22,539,763	18,378,651
資産合計	56,772,170	55,504,935

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	558,395	691,258
未払費用	4,857,744	2,008,460
未払法人税等	1,564,660	1,431,010
未払消費税等	643,431	579,258
関係会社預り金	4,739,354	1,861,963
役員賞与引当金	—	57,000
賞与引当金	—	3,948,312
その他	666,038	550,289
流動負債合計	13,029,624	11,127,552
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※2 42,103	※2 37,366
退職給付引当金	8,416,275	9,045,174
投資損失引当金	—	25,048
その他	107,380	66,260
固定負債合計	8,565,758	9,173,849
負債合計	21,595,383	20,301,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,825,881	16,825,881
資本剰余金		
資本準備金	4,210,000	4,210,000
その他資本剰余金	10,241,367	9,133,429
資本剰余金合計	14,451,367	13,343,429
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,711,781	11,430,328
利益剰余金合計	10,711,781	11,430,328
自己株式	△5,937,434	△5,530,419
株主資本合計	36,051,595	36,069,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,240	12,626
土地再評価差額金	※2 △883,049	※2 △878,313
評価・換算差額等合計	△874,808	△865,686
純資産合計	35,176,787	35,203,534
負債純資産合計	56,772,170	55,504,935

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	48,260,300	53,188,802
売上原価	38,777,339	39,987,935
売上総利益	9,482,960	13,200,866
販売費及び一般管理費	※1 7,758,551	※1 8,587,337
営業利益	1,724,409	4,613,528
営業外収益		
受取利息	※3 9,595	※3 7,547
受取配当金	※3 47,077	※3 313,659
助成金収入	1,839,987	—
その他	※3 79,491	※3 67,922
営業外収益合計	1,976,151	389,129
営業外費用		
支払利息	※3 2,350	※3 2,091
コミットメントフィー	14,682	5,808
投資事業組合運用損	18,721	—
寄付金	100,000	—
その他	14,313	6,252
営業外費用合計	150,069	14,152
経常利益	3,550,491	4,988,505
特別利益		
会員権清算益	1,000	—
その他	2,648	—
特別利益合計	3,648	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 107,331	※2 2,045
減損損失	6,684	—
関係会社株式評価損	14,001	—
関係会社出資金評価損	70,037	37,353
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	64,827	—
投資損失引当金繰入額	—	25,048
その他	55,232	2,329
特別損失合計	318,114	66,776
税引前当期純利益	3,236,025	4,921,729
法人税、住民税及び事業税	1,566,504	2,260,050
法人税等調整額	△471,717	71,590
法人税等合計	1,094,786	2,331,640
当期純利益	2,141,238	2,590,088

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 労務費			37,198,281	95.8		38,678,191	96.4
II 経費							
1 旅費交通費		650,246			614,909		
2 消耗品費		15,438			12,052		
3 外注費		635,832			655,526		
4 その他		302,606	1,604,124	4.2	151,663	1,434,152	3.6
当期総製造原価			38,802,406	100.0		40,112,344	100.0
期首仕掛品たな卸高			47,812			72,878	
期末仕掛品たな卸高			72,878			197,287	
当期製造原価			38,777,339			39,987,935	
原価計算の方法		実際原価に基づく個別原価計算 派遣型業務 派遣先別 受託型業務 製番別			実際原価に基づく個別原価計算 派遣型業務 派遣先別 受託型業務 製番別		

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,825,881	16,825,881
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,825,881	16,825,881
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,210,000	4,210,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,210,000	4,210,000
その他資本剰余金		
当期首残高	10,241,416	10,241,367
当期変動額		
自己株式の消却	—	△1,107,901
自己株式の処分	△48	△36
当期変動額合計	△48	△1,107,938
当期末残高	10,241,367	9,133,429
資本剰余金合計		
当期首残高	14,451,416	14,451,367
当期変動額		
自己株式の消却	—	△1,107,901
自己株式の処分	△48	△36
当期変動額合計	△48	△1,107,938
当期末残高	14,451,367	13,343,429
利益剰余金		
利益剰余金合計		
当期首残高	8,570,542	10,711,781
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,871,540
当期純利益	2,141,238	2,590,088
当期変動額合計	2,141,238	718,547
当期末残高	10,711,781	11,430,328
自己株式		
当期首残高	△5,891,264	△5,937,434
当期変動額		
自己株式の取得	△46,297	△700,961
自己株式の消却	—	1,107,901
自己株式の処分	127	75

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額合計	△46,170	407,015
当期末残高	△5,937,434	△5,530,419
株主資本合計		
当期首残高	33,956,576	36,051,595
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,871,540
当期純利益	2,141,238	2,590,088
自己株式の取得	△46,297	△700,961
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	78	38
当期変動額合計	2,095,019	17,624
当期末残高	36,051,595	36,069,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	22,771	8,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,531	4,385
当期変動額合計	△14,531	4,385
当期末残高	8,240	12,626
土地再評価差額金		
当期首残高	△883,049	△883,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	4,736
当期変動額合計	—	4,736
当期末残高	△883,049	△878,313
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△860,277	△874,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,531	9,122
当期変動額合計	△14,531	9,122
当期末残高	△874,808	△865,686

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
純資産合計		
当期首残高	33,096,298	35,176,787
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,871,540
当期純利益	2,141,238	2,590,088
自己株式の取得	△46,297	△700,961
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	78	38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,531	9,122
当期変動額合計	2,080,488	26,747
当期末残高	35,176,787	35,203,534

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、実質価額が期末直前の貸借対照表価額と比較して著しく下落している銘柄については、回復可能性の判定を行った上で、評価減を実施しております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

（ただし、一部の建物については定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における業績を勘案した支給見込額に基づき、計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

当社は従来、未払費用で計上しておりました賞与支給額について、人事制度の一部改定に伴い賞与支給額の算定方法が変更となり、支給額に未確定のものが含まれることとなったため、賞与引当金として計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。

(5) 投資損失引当金

子会社への投資等に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において独立掲記しておりました投資その他の資産の「長期前払費用」2,805千円（当事業年度1,823千円）は、当事業年度において資産の総額の100分の1以下が継続しており、重要性がないため、投資その他の資産の「その他」に含めて組替表示しております。

前事業年度において独立掲記しておりました流動負債の「預り金」494,127千円（当事業年度409,090千円）は、当事業年度において負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて組替表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において独立掲記しておりました営業外収益の「受取賃貸料」25,507千円（当事業年度21,743千円）は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下が継続しており、重要性がないため、営業外収益の「その他」に含めて組替表示しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	14,236,474千円	14,709,826千円

※2 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に計上し、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日
- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の当期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	△1,514,910千円	△1,559,213千円

3 貸出コミットメント契約

当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行及び取引生保1社と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	3,000,000千円	3,000,000千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度56%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
報酬、給与及び賞与	2,999,548千円	2,502,936千円
役員賞与引当金繰入額	－千円	57,000千円
賞与引当金繰入額	－千円	264,425千円
法定福利費	402,176千円	399,818千円
退職給付費用	155,568千円	126,591千円
福利厚生費	246,698千円	375,752千円
広告宣伝費	17,201千円	18,537千円
充員費	103,283千円	419,999千円
賃借料	61,671千円	54,776千円
業務委託費	555,452千円	909,426千円
地代家賃	502,910千円	509,296千円
減価償却費	1,109,966千円	1,092,816千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	94,784千円	524千円
工具、器具及び備品	5,052千円	1,186千円
附帯費用	6,889千円	334千円
ソフトウェア	604千円	－千円
計	107,331千円	2,045千円

※3 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	1,531千円	1,093千円
受取配当金	42,126千円	308,932千円
受取賃貸料	15,210千円	11,833千円
支払利息	2,350千円	2,154千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)1、2	1,949	25	0	1,975
合計	1,949	25	0	1,975

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加25千株は、株式の買取請求による増加25千株、単元未満株式の買取請求による増加0千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)1、2	1,975	421	400	1,996
合計	1,975	421	400	1,996

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加421千株は、定款授權に基づく取締役会決議による自己株式の取得による増加420千株、単元未満株式の買取請求による増加0千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少400千株は、定款授權に基づく取締役会決議による自己株式の消却による減少400千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、工具、器具及び備品であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	45,407	44,051	1,355
合計	45,407	44,051	1,355

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度 (平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,355	—
1年超	—	—
合計	1,355	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	8,567	1,355
減価償却費相当額	8,567	1,355

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は1,523,177千円、前事業年度の貸借対照表計上額は4,620,337千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	一千円	1,464,803千円
未払賞与	1,247,029千円	一千円
賞与に係る法定福利費	314,679千円	200,257千円
退職給付引当金	3,366,510千円	3,211,036千円
未払事業税	119,437千円	108,704千円
投資有価証券評価損	34,365千円	30,499千円
関係会社株式及び出資金評価損	5,544,366千円	1,185,537千円
土地再評価差額金	630,802千円	559,837千円
その他	162,123千円	120,104千円
繰延税金資産小計	11,419,314千円	6,880,780千円
評価性引当額	△6,298,868千円	△1,831,924千円
繰延税金資産合計	5,120,446千円	5,048,855千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,493千円	7,474千円
土地再評価差額金	42,103千円	37,366千円
繰延税金負債合計	47,596千円	44,841千円
繰延税金資産の純額	5,072,849千円	5,004,014千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,736,319千円	1,818,070千円
固定資産－繰延税金資産	3,378,632千円	3,223,311千円
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	42,103千円	37,366千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	△2.5%
住民税均等割等	2.1%	0.1%
評価性引当額	2.0%	△1.3%
子会社吸収合併による引継の影響	△10.4%	－%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－%	10.2%
その他	0.6%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8%	47.3%

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は504,766千円減少し、法人税等調整額が503,818千円、その他有価証券評価差額金が947千円、それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は4,736千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,061.94円	1,076.45円
1株当たり当期純利益金額	64.59円	78.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	2,141,238	2,590,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,141,238	2,590,088
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,148	33,088
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)(行使価額4,280円、対象株式数1,000株)及び平成14年6月25日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)(行使価額3,066円、対象株式数1,000株) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	35,176,787	35,203,534
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	35,176,787	35,203,534
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	33,124	32,703

(重要な後発事象)

平成24年5月10日開催の取締役会において、アウトプレースメント事業（再就職支援事業）の管理等を行っていました連結子会社の株式会社ビー・エム・オー・エーが管理業務を終了できる見込みとなったため解散を決議いたしました。

解散する子会社の概要

- (1) 名称 株式会社ビー・エム・オー・エー（以下、BMOA）
- (2) 事業内容 アウトプレースメント事業（再就職支援事業）の管理
- (3) 資本金 8百万円
- (4) 持株比率 当社 100%
- (5) 解散の日程 平成24年10月中（予定） BMOAの臨時株主総会で解散を決議
平成25年1月中（予定） 清算終了
- (6) 当該解散による損失見込額及び営業活動等へ及ぼす重要な影響
重要な損失及び営業活動等への影響は見込んでいません。
なお、当該子会社の解散に伴う平成25年3月期の業績への影響額は、約4.5億円の子会社清算益の計上、及び約22億円の税金費用の減少を見込んでいます。
(注) 当該影響額は、提出日現在の欠損金の金額、及び解散の日程等を基に算出した見込み額であります。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	東京海上ホールディングス株式会社	71,500	162,376
		株式会社名古屋ソフトウェアセンター	600	30,000
		中部国際空港株式会社	506	25,300
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	60,000	24,720
		株式会社中京銀行	102,000	21,828
		株式会社富士テクニカルリサーチ	75	5,907
		財形住宅金融株式会社	4	2,480
		株式会社ウェブアイ	250	252
		株式会社インテリジェントテクノロジー	200	1
計		235,135	272,865	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表 計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合 (1銘柄)	2	50,235
計			2	50,235

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	19,169,703	38,215	1,551 (374)	19,206,367	11,975,542	364,408	7,230,824
構築物	509,609	1,876	—	511,485	434,037	7,533	77,447
機械及び装置	171,870	—	—	171,870	164,219	1,353	7,650
工具、器具及び備品	2,248,484	21,289	28,169	2,241,604	2,033,169	75,082	208,434
土地	3,582,544	—	—	3,582,544	—	—	3,582,544
その他	202,659	16,128	—	218,787	102,856	52,601	115,930
有形固定資産計	25,884,872	77,508	29,720 (374)	25,932,660	14,709,826	500,980	11,222,833
無形固定資産							
ソフトウェア	4,469,646	143,781	—	4,613,428	3,439,455	699,998	1,173,973
ソフトウェア仮勘定	25,236	131,466	118,556	38,145	—	—	38,145
電話加入権	62,236	—	72 (72)	62,163	—	—	62,163
無形固定資産計	4,557,119	275,248	118,629 (72)	4,713,737	3,439,455	699,998	1,274,282
長期前払費用	37,471	2,242	3,496	36,217	34,393	1,931	1,823

(注) 1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、平成12年3月31日付にて事業用の土地の再評価を行っております。

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(短期)	16,537	12,670	—	16,537	12,670
貸倒引当金(長期)	54,916	3,007	12,918	6,046	38,958
役員賞与引当金	—	57,000	—	—	57,000
賞与引当金	—	3,948,312	—	—	3,948,312
投資損失引当金	—	25,048	—	—	25,048

(注) 貸倒引当金(短期)及び貸倒引当金(長期)の「当期減少額(その他)」は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	—
預金	
当座預金	1,000
普通預金	19,469,640
別段預金	7,932
定期預金	6,000,000
計	25,478,572
合計	25,478,572

② 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱重工業	987,856
パナソニック	361,341
ニコン	339,966
デンソー	337,726
トヨタ自動車	288,570
その他	6,338,771
計	8,654,233

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{366}$
8,250,111	55,819,921	55,415,799	8,654,233	86.49	55.41

③ 仕掛品

区分	金額 (千円)
仕掛品	197,287
計	197,287

④ 繰延税金資産

繰延税金資産は、3,223,311千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

⑤ 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	9,595,832
未認識数理計算上の差異	△550,658
計	9,045,174

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 － 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.meitec.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等の該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第38期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書
事業年度 第38期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成23年11月8日関東財務局長に提出
事業年度（第38期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (4) 四半期報告書及び確認書
第39期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出
第39期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出
第39期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成23年2月13日関東財務局長に提出
- (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成23年11月8日関東財務局長に提出
（第39期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (6) 臨時報告書
平成23年6月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (7) 自己株券買付状況報告書
平成24年6月8日 関東財務局長に提出
平成24年6月8日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月21日

株式会社メイテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 満 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 井 雄 次 ⑨

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイテック及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ビー・エム・オー・エーの解散を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メイテックの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社メイテックが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月21日

株式会社メイテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 満 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 井 雄 次 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイテックの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ビー・エム・オー・エーの解散を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。